

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年9月19日

**【事業年度】** 第39期(自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)

**【会社名】** 株式会社ジョイフル本田

**【英訳名】** JOYFUL HONDA CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 矢ヶ崎 健一郎

**【本店の所在の場所】** 茨城県土浦市富士崎一丁目16番2号

**【電話番号】** 029-822-2215 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 吉原 悟郎

**【最寄りの連絡場所】** 茨城県土浦市富士崎一丁目16番2号

**【電話番号】** 029-822-2215 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 吉原 悟郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月
売上高 (百万円)	—	—	181,727	176,833	176,782
経常利益 (百万円)	—	—	12,563	11,533	10,582
当期純利益 (百万円)	—	—	6,563	6,920	6,412
包括利益 (百万円)	—	—	6,562	6,954	6,449
純資産額 (百万円)	—	—	133,634	140,331	146,198
総資産額 (百万円)	—	—	168,033	172,619	177,270
1株当たり純資産額 (円)	—	—	5,192.58	5,452.79	5,665.21
1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	255.04	268.89	249.06
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	79.5	81.3	82.5
自己資本利益率 (%)	—	—	5.0	5.1	4.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	18.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	13,390	9,837	7,702
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△3,558	△13,576	△3,753
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△1,725	△1,974	△1,320
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	—	—	41,314	35,599	38,228
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	— [—]	— [—]	2,313 [3,194]	2,329 [3,185]	2,321 [3,175]

- (注) 1. 当社は第37期より連結財務諸表を作成しております。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 4. 第37期および第38期の株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。  
 5. 第37期以降の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。  
 6. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
 7. 従業員数欄の〔外書〕は、時給制社員の年間平均雇用人員(月200時間換算)であります。  
 8. 時給制社員には、準社員、パートタイマー、嘱託、アルバイトを含めております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月
売上高 (百万円)	7,120	7,242	157,243	151,952	151,132
経常利益 (百万円)	3,087	3,402	10,767	9,875	9,007
当期純利益 (百万円)	575	1,817	48,653	5,869	5,419
資本金 (百万円)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
発行済株式総数 (株)	25,806,440	25,806,440	25,806,440	25,806,440	25,806,440
純資産額 (百万円)	77,118	78,909	127,432	133,076	138,016
総資産額 (百万円)	82,509	84,699	156,501	161,016	164,335
1株当たり純資産額 (円)	2,988.34	3,057.75	4,938.00	5,156.73	5,348.15
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	2.00 (-)	5.00 (-)	10.00 (-)	20.00 (-)	50.00 (-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	25.73	70.44	1,885.34	227.46	210.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	93.5	93.2	81.4	82.6	84.0
自己資本利益率 (%)	0.9	2.3	47.2	4.5	4.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	21.5
配当性向 (%)	7.8	7.1	0.5	8.8	23.8
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	0 [1]	1 [1]	1,832 [2,242]	1,839 [2,239]	1,831 [2,258]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第35期から第38期の株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。

4. 平成22年4月10日開催の臨時株主総会において承認された決算期変更により、第35期事業年度は平成21年7月1日から平成22年6月20日までの355日となっております。

5. 当社は第37期において、連結子会社である旧株式会社ジョイフル本田を平成23年6月21日付で吸収合併(同日付で当社は株式会社ジョイフル本田へ社名変更)いたしました。この結果、第35期から第36期までが主として不動産賃貸業としての業績であり、第37期から第39期が主として小売業としての業績となっております。

第37期の業績においては、吸収合併の会計処理に伴い、特別利益に「抱合せ株式消滅差益」43,122百万円を計上しております。

6. 第37期から第39期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりますが、第35期から第36期の財務諸表については監査を受けておりません。

7. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

8. 従業員数欄の〔外書〕は、時給制社員の年間平均雇用人員(月200時間換算)であります。

9. 時給制社員には、準社員、パートタイマー、嘱託、アルバイトを含めております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和50年 12月	茨城県土浦市東真鍋町9番35号に生活用品ならびに住宅資材の販売を事業目的とし当社設立
昭和51年 3月	茨城県土浦市にジョイフル本田荒川沖店を開設
昭和52年 3月	千葉県八千代市にジョイフル本田八千代店を開設
昭和52年 4月	茨城県古河市にジョイフル本田古河店を開設
昭和53年 6月	埼玉県幸手市にジョイフル本田幸手店を開設
昭和53年 7月	本店を茨城県土浦市富士崎一丁目16番2号に移転
昭和57年 4月	千葉県市原市にジョイフル本田市原店を開設
昭和58年 3月	茨城県土浦市に株式会社スマイル本田（現連結子会社）を設立
昭和60年 4月	茨城県土浦市に株式会社ジョイフルアスレティッククラブ（現連結子会社）を設立
昭和60年 9月	茨城県土浦市に株式会社ホンダ産業（現連結子会社）を設立
昭和62年 8月	茨城県土浦市に株式会社ジョイフル内装を設立
昭和62年 11月	千葉県君津市にジョイフル本田君津店を開設
平成2年 10月	千葉県千葉市稲毛区にジョイフル本田千葉店を開設
平成4年 7月	茨城県土浦市に財団法人霞ヶ浦水質浄化推進振興財団（現公益財団法人本田記念財団）を設立
平成5年 4月	茨城県守谷市にジョイフル本田守谷店を開設
平成6年 9月	茨城県土浦市につくば商業都市開発株式会社を設立
平成7年 6月	千葉県富里市にジョイフル本田富里店を開設
平成10年 3月	茨城県ひたちなか市にジョイフル本田ニューポートひたちなか店を開設
平成12年 4月	群馬県新田郡新田町（現群馬県太田市）にジョイフル本田新田店を開設
平成13年 1月	株式会社小川興産に営業譲渡し（株式会社小川興産は、商号を株式会社ジョイフル本田に変更）、 当社は商号を株式会社ジョイフルカンパニーに変更 ※注 平成13年1月以降の株式会社ジョイフル本田の表記は、旧株式会社ジョイフル本田となります。
平成13年 8月	北海道地域でのホームセンター小売展開のため、北海道札幌市に株式会社ジョイフルエーカー （現持分法適用関連会社）を株式会社キムラ、アークランドサカモト株式会社と当社の三社で共 同設立
平成14年 12月	千葉県印西市にジョイフル本田千葉ニュータウン店を開設
平成16年 10月	栃木県河内郡上三川町にジョイフル本田宇都宮店を開設
平成19年 1月	東京都西多摩郡瑞穂町にジョイフル本田瑞穂店を開設
平成21年 8月	丸の内キャピタル株式会社が運営する丸の内キャピタル第一号投資事業有限責任組合と資本提携 契約を締結
平成22年 5月	株式交換により株式会社スマイル本田、株式会社ホンダ産業、株式会社ジョイフルアスレティック クラブ、つくば商業都市開発株式会社、株式会社ジョイフル内装を100%子会社化
平成22年 9月	株式会社ホンダ産業はつくば商業都市開発株式会社を、株式会社スマイル本田は株式会社ジョイ フル内装をそれぞれ吸収合併
平成23年 3月	群馬県邑楽郡千代田町にジョイフル本田千代田店を開設
平成23年 6月	旧株式会社ジョイフル本田を吸収合併し、商号を株式会社ジョイフル本田に変更
平成25年 1月	茨城県ひたちなか市にある御厩自動車株式会社（現株式会社ジョイフル車検・タイヤセンター、 現非連結子会社）を100%子会社化
平成26年 4月	東京証券取引所市場第一部へ上場

## 3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、連結子会社（株式会社スマイル本田、株式会社ホンダ産業、株式会社ジョイフルアスレティッククラブ）、非連結子会社（株式会社ジョイフル車検・タイヤセンター）および関連会社（株式会社ジョイフルエーカー）の計6社で構成されており、ホームセンター事業を主な事業としております。

その中で当社グループの総合力を生かし、顧客の要望にワンストップで対応できるよう「独自のエリア体制」を構築し、管理・運営しております。具体的には、数万～十数万㎡の広大なひとまとまりの敷地内に当社および連結子会社が帯同出店し「ジョイフル本田タウン」を構築しております。なお、今後も基本的に超大型店・大型店を出店する方針です。

当社グループが運営する15エリアの概要は、下記となります。

セグメント区分	会社名 (注) 1	主要分野	エリア規模	超大型店					大型店					中型店				
			敷地面積	10万㎡以上					5万㎡以上					5万㎡未満				
			売場面積	5万㎡以上					3万㎡以上					3万㎡未満				
エリア名 (注) 2	幸手	新田	千葉ニュータウン (注) 4	宇都宮 (注) 4	瑞穂	千代田 (注) 4	荒川沖	守谷 (注) 5	富里	ニューポートひたちなか (注) 5	八千代	古河	市原	君津	千葉			
主要商品部門																		
ホームセンター事業	株式会社ジョイフル本田	住まい	住宅資材・DIY	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			住宅インテリア	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			ガーデンライフ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			アグリライフ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			エクステリア	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	—
	生活	生活雑貨	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		ガソリン・灯油 (注) 3	○	○	○	○	○	○	△	△	○	△	△	△	△	△	○	
		ペット	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	株式会社スマイル本田	住まい	リフォーム	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	—	—
	株式会社ホンダ産業	生活	アート・クラブト、ホームセンター周辺部門	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	—	—	—	—	
その他	株式会社ジョイフルアスレティッククラブ	—	スポーツクラブ	—	—	○	—	—	—	○ (注) 6	○	—	—	—	—	—		

- (注) 1. 関連会社である株式会社ジョイフルエーカーは、北海道地区にてホームセンターを運営しており、上記15エリアには出店しておりません。
2. エリアの表記順番は、エリア規模内で左から開設順となっております。
3. 灯油のみの販売は、△印と表記しております。
4. 非連結子会社の株式会社ジョイフル車検・タイヤセンターは、千葉ニュータウンエリアにて車検・タイヤサービスを提供しております。なお、宇都宮エリアおよび千代田エリアで行っている車検・タイヤサービスは申請会社にて運営しており、主要商品部門は生活雑貨に含めております。
5. 超大型店の定義は、当該面積を満たしていることおよびホームセンター事業の全サービスを行っている店舗と定義しております。よって、守谷エリアおよびニューポートひたちなかエリアは、超大型店としての面積は満たしておりますがガソリン販売を行っていないため、大型店としております。
6. 株式会社ジョイフルアスレティッククラブは、荒川沖エリアに隣接しておりますが、土浦店と称していません。

事業の内容と当社グループ各社の事業における位置付けおよびセグメントとの関連は以下のとおりであります。また、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(1) ホームセンター事業

家が1軒建てられるほどの圧倒的な品揃えと在庫量を持ち、一般顧客だけでなくプロ顧客の需要にも応えられるよう、木材、建築資材、塗料、金物等の各種資材、D I Y (注)関連商品、インテリア用品、日用雑貨、日用消耗品等をバランスよく構成し、専門店に負けない強い核となる売場を複数持ち販売を行っております。ボルトの1本売りをはじめとしたバラ(小分け)販売や、複数個数をまとめたパック販売、必要な長さにカットする切売り販売を充実させるなど、用途・機能を高めた深い品揃え等、当社独自の考え方による販売方法を実践することで、差別化を図っております。接客面では、顧客との会話を増やすことで、要望に最適な案内やアドバイスをを行い、安心して商品を購入できるように取組んでおります。「手間と人手」をかけた顧客志向の売場づくりや独自の販売方法などにより、付加価値のある商品の販売を行っております。

ホームセンター事業は、当社、株式会社スマイル本田、株式会社ホンダ産業、株式会社ジョイフル車検・タイヤセンターおよび株式会社ジョイフルエーカーにて運営しております。

(注) D I Y : Do It Yourself(ドゥーイットユアセルフ)の略で、「専門業者に任せるのではなく、自らの手により作ろう(自分で作ろう)」という考え。

① 「住まい」に関する分野

住環境をより良くする資材、部材、工具等の商品を販売し、一般顧客だけでなくプロ顧客の需要にも応えられる深い品揃えが特徴の分野です。幅広い客層に対応するため、高品質なプロ顧客向け商品からD I Yを楽しむ顧客が気軽に使える商品まで品揃えしております。

また、専門的知識を持つ社員を多数配置していることも当分野の特徴となっております。わかりやすいディスプレイや、使い方説明などを充実させ、より多くの人にD I Yやガーデニング等の楽しさを提案する接客を行っております。

更に、自分で補修やメンテナンスを行う顧客の利便性向上のため、木材等のカットを行う「工作室」や、機械の修理を承る「修理室」、カーペットの端縫い加工や壁紙の糊付け加工など、様々なサービスを提供していることも特徴の1つであります。

(a) 住宅資材・D I Y

プロ需要にも応えられる木材、建築資材、塗料、金物、工具、電気部材などといった商品をはじめ、自宅でD I Yを行うような一般の顧客が使用する商品まで幅広い品揃えと圧倒的な商品ボリュームで、いつ来店いただいても必要な商品が必要なだけ購入できる体制を整えております。

(b) 住宅インテリア

壁紙やカーペット、カーテンといったインテリア用品、照明器具、家電製品など、住まいをグレードアップさせる商品を取扱っております。来店当日に持ち帰り、すぐ使えるような品揃え、加工サービスを行っております。

(c) ガーデンライフ

花苗、植木、ガーデン資材等の庭づくりの新しい提案と商品開発を行っております。市場からの仕入れに加え、ガーデニングの主役となる植物は生産者からの直接仕入れも行っております。イベントを中心とした販売促進策に加え、ディスプレイやデモガーデンを多用した売場づくりを積極的に行っております。

(d) アグリライフ

農業資材、エンジン機械など、家庭菜園から農家需要まで幅広く対応できる品揃えを行っております。農家向けに、その地域の特産品にあわせたきめ細かい品揃えを行うだけでなく、シーズン中にはまとめ買いにも対応できる野菜苗や肥料・培土等の在庫を確保し、地域の需要に対応しております。

## (e) エクステリア

門扉・外柵・カーポートといった住まいの外周を中心に、販売・施工を行っております。エクステリアプランナーを各店に配置し、その場で具体的な相談を承り、併設されたエクステリア総合展示場では、「見て・触れて・選べる」をキーワードに、安心して購入できる環境づくりを心掛けております。

## (f) リフォーム

キッチン・バス・トイレや屋根外壁の塗装など、顧客が自分で施工できないような大掛かりな住宅の改修工事から小規模な補修工事まで承る住宅リフォーム事業です。各種有名メーカーの住宅設備機器商品を1ヶ所に展示し、建築士の資格保有者等専門知識を持った社員が現場見積りから施工管理まで、一貫して責任を持って行うシステムにて営業しております。

なお、当部門は株式会社スマイル本田の取り扱う商品・サービスとなっております。

## ② 「生活」に関する分野

毎日の生活に必要な生活雑貨、ガソリンなどの生活に密着した商品およびペットや趣味関連商品など、心を豊かにする商品を取り扱っております。販売方法においては売れ筋商品を複数個まとめたパック販売や、大袋をばらして1個単位でのバラ(小分け)販売を強化することで利便性の向上に努めております。また、ディスプレイや売場作りを通して新しい生活提案を行うことで、顧客の生活を豊かにできるよう努めております。

## (a) 生活雑貨

キッチン用品や洗剤、ティッシュ、飲料、文具等の生活必需品を取り扱っております。ホームセンターだけでなく、様々な業種で取り扱われている商品群ではありますが、価格訴求力の追求を心がけております。

## (b) ガソリン・灯油

当社グループには車で来店される顧客が多いことから、買い物ついでに燃料を安く入れることができれば顧客満足度の向上につながるという考えのもと、できる限り安い価格での提供を心がけております。

## (c) ペット

犬、猫といった生体を含め、ペットフードや各種用品を、自社で仕入れから販売まで行うことで、幅広い品揃えをしております。また、海外からの「こだわりあるフード」や日本にはないデザインの商品を直輸入することで他社との差別化を図っております。あわせてトリマー資格者によるトリミングサービスや、自分でペットを洗いたい顧客が利用できるセルフ設備を整えることにより、充実したサービスの提供に努めております。

## (d) アート・クラフト、ホームセンター周辺部門

書道、画材、陶芸、ステンドグラスなど多彩な趣味の創作用品およびアンティーク家具や絵画・ポスターなどインテリア商品の販売、名刺や額装などの受託加工サービスを行っております。また、アート・クラフト関連のカルチャースクールも開講しております。更に、広告業・飲食事業、宝くじの販売、複合商業施設のテナント管理運営、施設工事管理等も行っております。

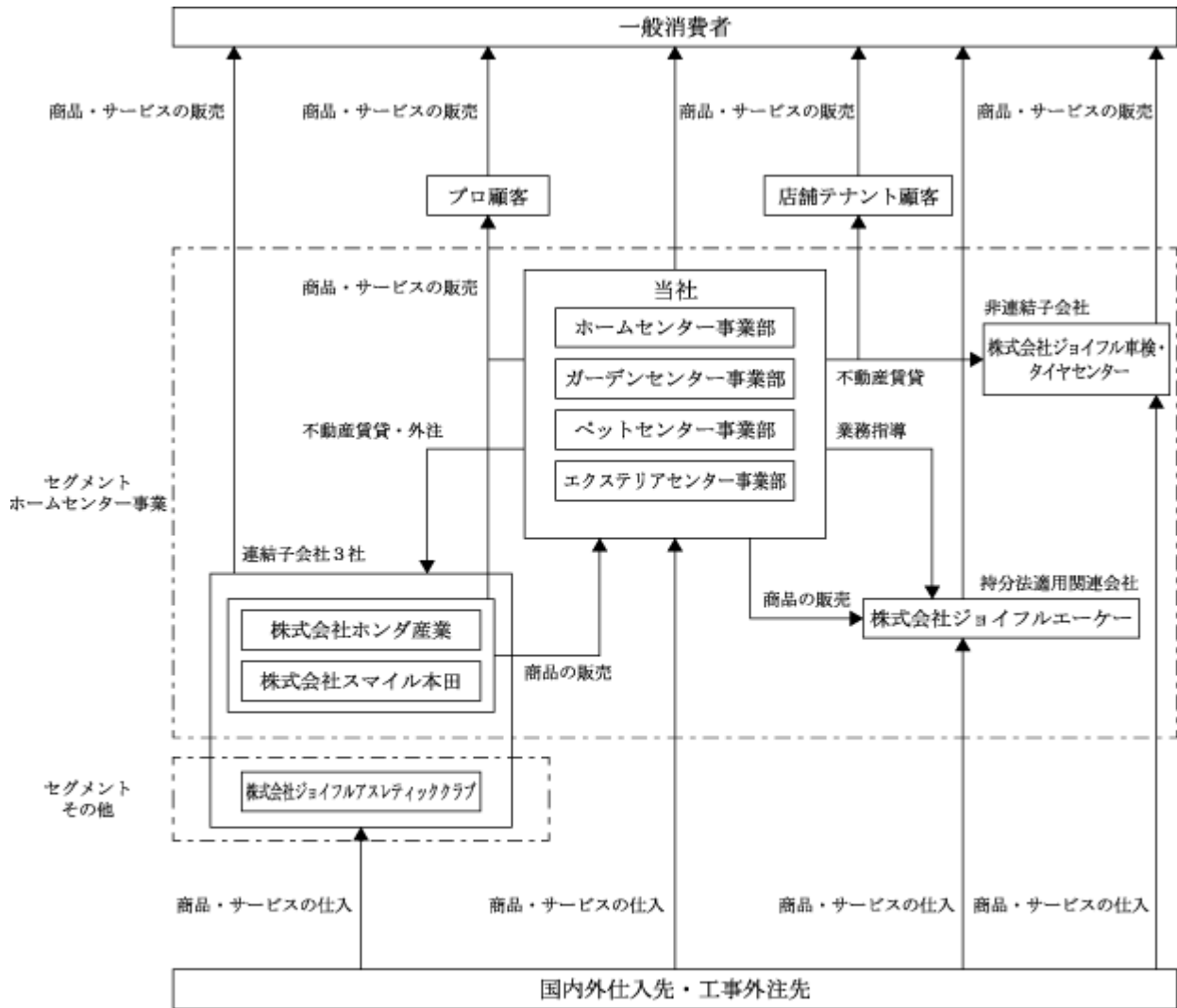
なお、当部門は株式会社ホンダ産業の取り扱う商品・サービスとなっております。

## (2) その他

スイミングプールをはじめ、トレーニングジムやスタジオ、テニスコートなどを完備した会員制スポーツクラブを運営しております。各種のスクールを開講することで子供から大人、高齢者までが気軽に利用できる施設となっており、地域住民の健康づくりとコミュニケーションの場を提供することに貢献しております。また、施設内ではレストラン事業、スポーツ関連商品の販売も行っております。

なお、当事業は株式会社ジョイフルアスレティッククラブが運営している事業となっております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 関連会社である株式会社ジョイフルエーカーは、北海道地区にてホームセンターを運営しており、15エリアに含めておりません。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ホンダ産業	茨城県稲敷郡阿見町	50	(ホームセンター事業) アート・クラフト事業、ホームセンター 周辺事業	100.0	当社から土地・建物を賃借しております。 役員の兼任1名
株式会社スマイル本田	茨城県土浦市	30	(ホームセンター事業) リフォーム事業	100.0	当社から土地・建物を賃借しております。
株式会社ジョイフル アスレティッククラブ	茨城県土浦市	50	(その他) スポーツクラブの経営	100.0	当社から土地・建物を賃借しております。
(持分法適用関連会社) 株式会社ジョイフルエーカー	北海道札幌市東区	980	ホームセンター事業	24.5	当社から商品の販売および業務指導をしております。 役員の兼任1名

- (注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
2. 特定子会社に該当する子会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成26年6月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ホームセンター事業	2,260[3,078]
その他	61[ 97]
合計	2,321[3,175]

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
2. 従業員数欄の〔外書〕は、時給制社員の年間平均雇用人員(月200時間換算)であります。  
3. 時給制社員には、準社員、パートタイマー、嘱託、アルバイトを含めております。

## (2) 提出会社の状況

平成26年6月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,831 [2,258]	33.6	9.4	4,435

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2. 従業員数欄の〔外書〕は、時給制社員の年間平均雇用人員(月200時間換算)であります。  
3. 時給制社員には、準社員、パートタイマー、嘱託、アルバイトを含めております。  
4. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
5. 提出会社の従業員は、全てホームセンター事業に属しております。

## (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本化学エネルギー産業労働組合連合会に所属しております。なお、平成26年6月20日現在の組合員数は、154名であります。

連結子会社である株式会社ホンダ産業、株式会社スマイル本田、株式会社ジョイフルアスレティッククラブには、労働組合はありません。

労使関係については良好な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府・日銀による経済政策および金融緩和に伴う円安・株高を背景に、設備投資の増加や輸出関連企業を中心とした業績の回復がみられ本格的な景気回復への期待が高まり、雇用者数の増加や失業率の低下など消費を取り巻く環境は改善基調となっております。しかしながら、輸入資材や原油等の価格上昇、また中国をはじめとする新興国経済の減速など景気下振れリスクを抱えており、今後の経済動向は依然として不透明な状況となっております。

小売業におきましては、消費税増税前の駆け込み需要により一部には伸びがみられましたが、日用品など生活必需品に対する消費者の節約・低価格志向は一層顕著となり、業種・業態を超えた激しい販売・価格競争が続いております。

そのような中、当社グループは更なるお客様の利便性拡大を追求し、既存店舗の強化に取り組んでまいりました。平成25年8月に宇都宮店（栃木県河内郡上三川町）にタイヤ・オイル等の販売・交換を専門に取り扱うタイヤセンターを開業したほか、平成25年12月には古河店（茨城県古河市）を品揃え充実のため増床しリニューアルオープンしております。このほか、宇都宮店および富里店（千葉県富里市）でメガネ売場を新設、また八千代店（千葉県八千代市）および君津店（千葉県君津市）で医薬品売場を新設し営業を開始しております。

以上のような取り組みを行った結果、当連結会計年度の売上高は、1,767億82百万円（同比0.0%減）、営業利益は91億20百万円（同比9.6%減）、経常利益は105億82百万円（同比8.2%減）、当期純利益は64億12百万円（同比7.3%減）となりました。

なお、当社グループの当連結会計年度のセグメント別業績は、以下のとおりとなっております。

#### ホームセンター事業

ホームセンター事業は、リフォーム部門が消費税増税前の駆け込み需要と政府の補助金政策による太陽光発電工事の受注増加などを受け大幅な増収となりました。また、反動減を上回る駆け込みのあった生活雑貨部門や、販売単価が上昇したガソリン・灯油部門が売上を伸ばしました。一方、ガーデンライフ部門が台風や大雪など天候不良の影響により来店客数が減少しました。また、季節商品の販売が伸び悩んだ住宅インテリア部門のほか、ペット部門やアート・クラフト、ホームセンター周辺部門などが低調に推移しました。結果として、ホームセンター事業全体の売上高は、前連結会計年度に対して同水準にとどまりました。

なお、平成23年3月にオープンした千代田店（群馬県邑楽郡千代田町）は、リフォーム部門とエクステリア部門が好調に推移したことを受け前連結会計年度比で増収となり黒字となりましたので、今後の一層の貢献が期待できる状況となっております。

セグメントの業績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(主要商品部門別の状況)

①「住まい」に関する分野

(a) 住宅資材・DIY

上半期は猛暑や台風などの天候不順の影響により販売が苦戦しましたが、下半期において大雪の影響により融雪剤や屋根材、雨どいなどの補修材のほか脚立など関連商材の販売が伸びました。また新築需要の高まりから構造材や合板などの資材類の動向が改善し、結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ27百万円増加し、218億98百万円（同比0.1%増）となりました。

(b) 住宅インテリア

夏場はスダレやござなどの節電関連商品の販売が振るわず、また冬場はコタツ布団、寝具、座椅子などの季節商品の販売が伸び悩みました。このほか、カーテンが新入居関連のまとめ買いなどにより持ち直したものの遮光カーテンや裏地付カーテンなどの販売減が響き、結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ5億29百万円減少し、95億96百万円（同比5.2%減）となりました。

(c) ガーデンライフ

夏場の猛暑や秋の寄せ植え時期など需要期における台風の到来や気温の低下、記録的な大雪等、気候の影響を受け来店客数が減少しました。集客不足を補うべく各種イベントの実施に取り組みましたが低調に推移しました。結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ7億35百万円減少し、91億6百万円（同比7.5%減）となりました。

(d) アグリライフ

大雪により除雪用品やスコップ、ハウス補修関連の需要が発生し販売増につながりましたが、刈払機や発電機などの大型機械類、散水用品や浄水器などの水道用品が低調に推移しました。結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ2億71百万円減少し、94億83百万円（同比2.8%減）となりました。

(e) エクステリア

消費税増税前の駆け込み需要により外構工事や外壁塗装などの高額商品や、カーポートや物置などの住宅関連商品の売上が順調に推移しました。このほか大雪被害による解体工事や補修需要が発生しましたが、工事完成時期のずれ込みもあり、結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ50百万円増加し、61億29百万円（同比0.8%増）となりました。

(f) リフォーム

消費税増税前の駆け込み需要により、太陽光発電などの屋根工事、塗装工事が順調に推移しました。加えて台所関連、浴室関連、給水湯関連商品も好調となり、結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ14億92百万円増加し、127億24百万円（同比13.3%増）となりました。

## ②「生活」に関する分野

## (a) 生活雑貨

消費税増税前の駆け込み需要によりトイレットペーパーや洗濯洗剤などの大容量品、パック品の売上が好調となりました。また、新生活に関連して一般調理器具の販売が伸び、結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ1億72百万円増加し、605億24百万円（同比0.3%増）となりました。

## (b) ガソリン・灯油

ガソリン、灯油のいずれも販売単価は高値で推移しましたが、販売数量は低燃費車の普及もあり減少しました。平成25年4月に新設したJSS富里店が通年営業となったことが主な売上増加要因となり、結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ7億9百万円増加し、252億31百万円（同比2.9%増）となりました。

## (c) ペット

犬猫生体は各種イベントの取り組みにより販売を伸ばしましたが、季節商品のペットベッドや洋服などの関連商品が伸び悩みました。消費税増税前の駆け込み需要によりペットフードやトイレ用品などのまとめ買いが発生しましたが、全体をカバーするには至らず、結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ3億14百万円減少し、82億20百万円（同比3.7%減）となりました。

## (d) アート・クラフト、ホームセンター周辺部門

主力のJOYFUL-2をはじめ飲食やアンティーク等の主要事業が伸び悩みました。JOYFUL-2ではアクセサリパーツやステーションナリー等の販売が低迷し、結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ7億21百万円減少し、113億0百万円（同比6.0%減）となりました。

## その他

その他の事業では、スポーツクラブの運営等を行っております。スクール会費収入が新クラス（新種目）の設置等の取り組みにより堅調に推移しました。会員単価低下によるクラブ会費収入の落ち込みを補い、結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ2百万円増加し、17億28百万円（同比0.2%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ26億28百万円増加し、382億28百万円（同比7.4%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、77億2百万円（前連結会計年度比21.7%減）の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益103億36百万円、たな卸資産の増加額22億89百万円、仕入債務の減少額42百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、37億53百万円（前連結会計年度比72.4%減）の支出となりました。これは主に店舗改装に伴う有形固定資産の取得による支出25億66百万円、定期預金の預入による支出7億円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13億20百万円（前連結会計年度比33.1%減）の支出となりました。これは主に長期借入金の返済による支出7億7百万円、親会社による配当金の支払額5億14百万円によるものであります。

## 2 【仕入および販売の状況】

## (1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業部門	当連結会計年度 (自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)	前連結会計年度比(%)
ホームセンター事業	136,671	100.6
①住まい	47,653	101.7
(a) 住宅資材・DIY	14,757	101.9
(b) 住宅インテリア	6,339	97.0
(c) ガーデンライフ	6,058	97.2
(d) アグリライフ	6,862	96.8
(e) エクステリア	4,745	100.2
(f) リフォーム	8,891	114.2
②生活	89,017	100.0
(a) 生活雑貨	49,563	101.3
(b) ガソリン・灯油	24,177	103.6
(c) ペット	5,644	98.2
(d) アート・クラフト、ホームセンター周辺部門	7,771	83.0
(e) その他	1,861	115.3
その他	92	97.3
合計	136,763	100.6

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。  
 2. 金額は、仕入価格によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業部門	当連結会計年度 (自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)	前連結会計年度比(%)
ホームセンター事業	175,054	100.0
①住まい	68,939	100.0
(a) 住宅資材・DIY	21,898	100.1
(b) 住宅インテリア	9,596	94.8
(c) ガーデンライフ	9,106	92.5
(d) アグリライフ	9,483	97.2
(e) エクステリア	6,129	100.8
(f) リフォーム	12,724	113.3
②生活	106,115	99.9
(a) 生活雑貨	60,524	100.3
(b) ガソリン・灯油	25,231	102.9
(c) ペット	8,220	96.3
(d) アート・クラフト、ホームセンター周辺部門	11,300	94.0
(e) その他	839	108.6
その他	1,728	100.2
合計	176,782	100.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増し、異業種を含めた企業間競争や価格競争はますます進むものと予想され、その結果消費者に支持される企業だけが生き残っていく構図が予測されます。

こうした環境の下、当社グループの重要課題は、

- (1) 新規事業・新規出店による更なる事業拡大
- (2) 顧客に支持される店づくり・売場づくりの強化
- (3) 人材の確保・育成による企業競争力の増強

であると認識しております。

第1の課題については、当社グループは地域社会に役立つモノとサービスを生み出すことで、既存店の継続的な黒字による業績向上を目指しております。そして更なる事業拡大のためには、新規事業による既存店の活性化および新規出店による出店地域の拡大も不可欠と考えております。当社グループの独自性を理解していただくため、地域を選んで大規模店舗を出店し、長期にわたり顧客の支持を得ることができる店舗を丁寧に運営してまいります。新規事業については、手間と人手をかけ顧客のストアロイヤリティを更に高められるような事業を付加し、更なる事業拡大を図ってまいります。現在進行中の出店計画につきましては、できるだけ早い時期に実現できるよう取り組んでまいります。

第2の課題である「顧客に支持される店づくり・売場づくり」においては、当社グループの企業理念である「顧客の喜びが私達(企業)の喜びである」をモットーに、用途・機能を高めた深い品揃えと圧倒的な商品ボリュームを追求してまいりました。今後は、この方針をより深化させ、商品に関わる知識・技術や情報提供できる接客対応力を向上させ、プロ需要にも応えられる品揃えを強化し、新たな需要を喚起できる売場づくりを徹底してまいります。

第3の課題である「人材の確保・育成」は、当社グループを発展させ、更に他社に先がけた魅力ある店づくり、売場づくりを実現していくための永続的な課題であると認識しております。社員教育を徹底することにより、人材面で他社との差別化を図り、多くの「小売業のプロ」を育て、働く人が会社目標を共有化できる、やりがいの持てる企業風土を醸成いたします。

また、当社グループの各分野における次世代のリーダーを育成し、将来の持続的発展を担える人材の確保と適材適所の配置が、今後の事業拡大に対応するためにも必須であると考えており、「行動する人材(店長)が、行動する企業(店)をつくる」を目標に、継続的な人材教育・育成に取り組んでまいります。

以上3つの課題に注力してまいります。コンプライアンスをより充実させることを通じて企業価値を高め、安定した成長を着実に実現してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 小売業を取り巻く環境について

国内経済は、依然として個人消費が伸び悩み、デフレ傾向が続いております。当社グループは、関連会社である株式会社ジョイフルエーカーを除き、千葉・茨城・群馬・埼玉・栃木・東京において15エリアでホームセンター事業を行っております。その出店地域においては当社グループと同様の商品を扱う他社の店舗が多数存在しており、今後ますます競争が激化することが予想されます。また当社グループの取扱う住まいと生活に関連する商品は、昨今の住宅構造の変化、少子化・高齢化等により、市場が停滞傾向にあります。当社グループの業績は、こうした競合、消費停滞によって影響を受ける可能性があります。

##### (2) 出店に対する法的規制について

当社グループの店舗出店に際しては、「大規模小売店舗立地法」「都市計画法」「建築基準法」等様々な法令に基づく規制を受けております。これらの法令の改正や各都道府県等が定めた規制の変更に伴い、新規出店の開発期間が長期化した場合や、既存店舗の改装等が困難となった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 出店に伴う投資について

当社グループは、エリア全体で敷地面積10万㎡・売場面積5万㎡規模の超大型店の出店を行っており、一店舗当たりの投資額が大きくなっております。また、出店した地域の方々に当社の存在が認められ、店舗規模に見合った売上を作るまでには相応の期間がかかることを想定しております。このようなことから、超大型店や大型店の出店は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 天候要因について

当社グループは、季節商品(冷暖房用品、アウトドア用品、園芸用品等)を多く取り扱っております。このため、冷夏や暖冬および長雨等の天候不順により、来店客数や季節商品の需要動向が著しく変動するなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 法的規制について

当社グループは多種、多様な商品を取り扱っており、それぞれの商品の特性に応じた法的規制を受けております。これらの法的規制については、コンプライアンス教育での周知徹底、関係官庁および取引先からの情報収集等により万全を期しておりますが、法令の改正等により商品取扱いそのものが困難となる場合や、管理コストが増大することが予測されます。これらの場合には、当社グループの品揃え、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 商品とサービスの安全について

当社グループでは、一貫した商品管理のチェック体制の下、顧客に安全、安心な商品とサービスの提供に努めております。しかしながら、商品の品質における問題により商品回収や賠償事故が生じた場合には、当社グループの取扱い商品に対する信頼の低下、対応コストの発生等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 商品調達と価格変動について

当社グループは、商品の調達について複数の仕入先を確保するようにしております。しかし、仕入ルートの一部が中断した場合、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの取扱い商品の中には、原材料等の価格変動の影響を受ける商品や海外情勢等の外的な要因により仕入価格が変動する商品があります。これら仕入価格の変動が生じた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。



## (8) システム障害について

当社グループは、システム障害に対して、主要システムのサーバ群を大手ベンダーのデータセンターにアウトソーシングしシステム障害時の代替の業務運用を構築するなど、対策を実施しております。しかしながら、発注、入荷検品、仕入、売上等を全社基幹システムで運用しているため、自然災害、コンピュータウイルス、ネットワーク障害、人為的ミス等の不測の事態によるシステム障害が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (9) 災害等に関するリスクについて

当社グループは、安全で快適な店づくりを行っておりますが、大地震や台風等の自然災害や事故・火災等により予期し得ない事態が発生し、事業活動に重大な支障が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (10) 個人情報の保護について

当社グループでは、営業活動の中でお預かりしたお客様個人に関する情報の取扱いについては、個人情報保護規程に基づき、正確かつ厳重な管理を行い、また、従業員への教育を行っております。しかしながら、万一個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下、損害賠償の発生など、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (11) 固定資産の減損について

当社グループは、超大型店舗を出店しており、多くの固定資産を保有しております。今後、店舗の収益性が悪化した場合や保有資産の市場価格が著しく下落した場合等に、減損会計の適用を受け減損処理を行うことがあり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (12) 丸の内キャピタル株式会社との関係について

当社は、平成21年8月に丸の内キャピタル株式会社が運営するファンド「丸の内キャピタル第一号投資事業有限責任組合」と資本提携契約を締結し出資を受け、同社より2名の社外取締役を受け入れております。提出日現在の当社の発行済株式総数25,806,440株のうち、同ファンドが保有する株式は8,109,800株で、その所有割合は31.4%（議決権ベース）です。また、当社と同社との間に重要な営業上の取引関係はありません。

一般的には、ファンドの株式所有目的は、所有株式を売却してキャピタルゲインを得ることにあるため、同ファンドは、今後、所有株式の全部または一部を売却する可能性があり、かかる場合には当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

一方、同ファンドの組員である三菱商事株式会社は、上場後から同ファンド満期である平成30年5月18日までの期間において同ファンドが当社株式を売却する際、その配分の15.9%となる下記割合にて1,286,787株或いは株式売買手数料等を除く株式評価金額累計50億円に達するまでの当社株式の現物配当を受ける旨の覚書を組員間にて締結しております。但し、下記割合を厳密に維持することが困難な場合や合理的な調整を行う必要があるときは、かかる調整をもって現物配当とする可能性があります。

$$\text{現物分配割合} = \frac{1,286,787 \text{株}}{\text{同ファンドが保有する当社株式}8,109,800 \text{株}}$$

また同時に、当社は、その覚書を変更する場合は当社に事前同意を得る旨の合意書を三菱商事株式会社間にて締結しております。

(注1) 丸の内キャピタル株式会社は、三菱商事株式会社が50.0%、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社が50.0%を出資する企業投資ファンド運営会社です。

(注2) 丸の内キャピタル第一号投資事業有限責任組合は、丸の内キャピタル株式会社、三菱商事株式会社、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社が出資するファンドです。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、仮定の適切性、情報の適切性および金額の妥当性に留意した上で会計上の見積りを行っております。実際の結果は、将来事象の結果に特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度に比べ50百万円減少し、1,767億82百万円（同比0.0%減）、売上総利益は、前連結会計年度に比べ7億56百万円減少し、429億47百万円（同比1.7%減）となりました。売上総利益率は、ガソリン、日用消耗品などの利益率の低い部門の構成比が高まった結果、前連結会計年度に比べ0.4ポイント低下し、24.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ3億26百万円増加し、382億29百万円（同比0.9%増）となりました。これは電気量単価の値上げにより、水道光熱費が増加したこと等によるものであります。

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ9億73百万円減少し、91億20百万円（同比9.6%減）となりました。営業外収益は、前連結会計年度に比べ39百万円増加し、15億83百万円（同比2.5%増）、営業外費用は、前連結会計年度に比べ16百万円増加し、1億21百万円（同比15.7%増）となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ9億50百万円減少し、105億82百万円（同比8.2%減）となりました。

特別利益は、前連結会計年度に比べ2億26百万円減少し、21百万円（同比91.5%減）となりました。これは前連結会計年度において、富里店の移転に際し受取補償金2億47百万円があったためであります。特別損失は、前連結会計年度に比べ4億35百万円減少し、2億67百万円（同比62.0%減）となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ7億41百万円減少し、103億36百万円（同比6.7%減）となりました。当期純利益は、前連結会計年度に比べ5億7百万円減少し、64億12百万円（同比7.3%減）となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ46億51百万円増加し、1,772億70百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加33億28百万円、棚卸資産の増加22億89百万円、有形固定資産の減少10億22百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ12億15百万円減少し、310億72百万円となりました。これは主として、長期借入金金の減少7億7百万円（1年内返済予定を含む）、長期未払金の減少2億94百万円、未払金の減少2億86百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ58億66百万円増加し、1,461億98百万円となりました。これは主として、当期純利益64億12百万円の計上および配当金の支払い5億14百万円によるものであります。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループは、主力事業であるホームセンター事業で国内において強固な地位を占めるために、これまで以上に顧客に支持される店づくり・売場づくりに注力しなければならないと考えております。今後も「地域一番店」として、圧倒的な店舗規模と品揃えを追求してまいります。また、EC事業の拡大により更なる顧客の拡大を目指すと同時に、顧客のニーズにお応えできる体制の維持に努めてまいります。

(6) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。政権交代後、ねじれ国会が解消され、景気回復の兆しも囁かれますが、雇用・所得の先行き不安は払拭されず、個人消費が減退しております。このような市場環境のもと、当社グループの強みである接客力と品揃えの強化に努めてまいります。また、当社グループの総力をあげ魅力ある店舗運営に注力し、業績拡大を図ってまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、販売力強化と経常的な設備の更新を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は3,235百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) ホームセンター事業

当連結会計年度の主な設備投資は、株式会社ジョイフル本田のホームセンター古河店の新物販棟の新設、本社経理システムの更新、小川倉庫・商品開発室の倉庫新設、ホームセンター市原店の土地取得、ホームセンター新田店のガソリンスタンド用地の取得等、ホームセンター設備の新設および改修を中心とする総額3,172百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (2) その他

経常的な設備の更新のため、総額62百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成26年6月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地(面積㎡)	リース 資産	その他		合計
荒川沖エリア (茨城県土浦市)	ホームセンター事業	店舗	1,183	4	2,298 ( 18,457) [ 70,614]	3	7	3,497	134 [134]
八千代エリア (千葉県八千代市)	ホームセンター事業	店舗	901	2	412 ( 2,507) [ 40,039]	3	15	1,334	91 [95]
古河エリア (茨城県古河市)	ホームセンター事業	店舗	1,139	2	1,356 ( 18,353) [ 32,300]	8	48	2,554	86 [122]
幸手エリア (埼玉県幸手市)	ホームセンター事業	店舗	2,077	14	2,614 ( 31,236) [ 80,396]	8	16	4,733	130 [183]
市原エリア (千葉県市原市)	ホームセンター事業	店舗	499	3	1,915 ( 18,191) [ 25,470]	7	90	2,515	87 [98]
君津エリア (千葉県君津市)	ホームセンター事業	店舗	949	14	2,565 ( 25,515) [ 18,330]	19	5	3,554	92 [117]
千葉エリア (千葉県千葉市稲毛区)	ホームセンター事業	店舗	59	6	— [ 22,800]	1	3	70	47 [43]
守谷エリア (茨城県守谷市)	ホームセンター事業	店舗	1,592	10	1,966 ( 39,595) [ 66,465]	13	15	3,599	120 [154]
富里エリア (千葉県富里市)	ホームセンター事業	店舗	1,436	81	3,073 ( 30,218) [ 48,377]	13	22	4,626	105 [120]
ニューポートひたちなかエリア (茨城県ひたちなか市)	ホームセンター事業	店舗	4,414	12	137 ( 3,597) [ 239,175]	18	57	4,640	140 [138]
新田エリア (群馬県太田市)	ホームセンター事業	店舗	1,818	30	3,798 ( 113,236) [ 61,977]	7	16	5,671	128 [184]
千葉ニュータウンエリア (千葉県印西市)	ホームセンター事業	店舗	3,632	88	272 ( 2,310) [ 156,569]	20	21	4,035	148 [207]
宇都宮エリア (栃木県河内郡上三川町)	ホームセンター事業	店舗	2,909	38	1,474 ( 18,686) [ 95,393]	13	57	4,493	126 [178]
瑞穂エリア (東京都西多摩郡瑞穂町)	ホームセンター事業	店舗	4,133	34	7,771 ( 95,600) [ 12,317]	12	29	11,982	132 [205]
千代田エリア (群馬県邑楽郡千代田町)	ホームセンター事業	店舗	4,552	62	1,412 ( 79,716) [ 57,219]	5	59	6,093	108 [174]
本社 (茨城県土浦市)	ホームセンター事業	事務所	268	0	1,529 ( 8,127) [ 3,222]	0	21	1,820	135 [53]
小川倉庫・商品開発室 (茨城県小美玉市)	ホームセンター事業	倉庫等	722	14	68 ( 18,891) [ 121,128]	11	1	818	22 [53]
スポーツクラブ (茨城県土浦市他)	その他	店舗等	1,671	—	96 ( 19,878) [ 25,068]	—	0	1,768	— [—]

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。  
4. 建物及び土地の一部をグループ外より賃借しております。  
なお、賃借している土地面積は[ ]で外書きしております。  
5. 従業員数欄の「外書」は臨時従業員であります。

## (2) 国内子会社

平成26年6月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地(面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 ホンダ産業	本社及び店舗等 (茨城県土浦市他)	ホームセン ター事業	店舗等	968	4	348 ( 10, 132) [ 68, 155]	206	101	1, 628	240 [653]

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。  
 4. 建物及び土地の一部をグループ外より賃借しております。  
 なお、賃借している土地面積は[ ]で外書きしております。  
 5. 従業員数欄の[外書]は臨時従業員であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

平成26年6月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 売 場 面 積 (㎡)
				総額	既支払額				
提出会社	瑞穂エリア (東京都西多摩郡瑞穂町)	ホームセンター 事業	店舗の新設・ 照明設備の更 新	502	—	自己資金	平成26年8 月	平成27年5 月	52, 569
	富里エリア (千葉県富里市)	ホームセンター 事業	店舗の改修	317	2	自己資金	平成26年7 月	平成27年3 月	32, 248
	市原エリア (千葉県市原市)	ホームセンター 事業	店舗の改修	258	78	自己資金	平成26年7 月	平成26年9 月	14, 786
	千葉ニュータウンエリア (千葉県印西市)	ホームセンター 事業	照明設備の更 新	210	—	自己資金	平成27年3 月	平成27年4 月	55, 692
	荒川沖エリア (茨城県土浦市)	ホームセンター 事業	空調設備の更 新	177	—	自己資金	平成27年2 月	平成27年2 月	29, 022
	守谷エリア (茨城県守谷市)	ホームセンター 事業	空調設備の更 新	171	—	自己資金	平成27年4 月	平成27年4 月	34, 040
	千代田エリア (群馬県邑楽郡千代田町)	ホームセンター 事業	店舗の改修	170	—	自己資金	平成26年7 月	平成27年2 月	51, 106
	古河エリア (茨城県古河市)	ホームセンター 事業	空調設備の更 新	138	—	自己資金	平成27年3 月	平成27年3 月	18, 169
	ニューポートひたちなかエ リア (茨城県ひたちなか市)	ホームセンター 事業	空調設備の更 新	120	—	自己資金	平成27年5 月	平成27年5 月	44, 331
	幸手エリア (埼玉県幸手市)	ホームセンター 事業	照明設備の更 新	106	—	自己資金	平成26年8 月	平成26年9 月	45, 309
本社 (茨城県土浦市)	ホームセンター 事業	店舗システム の更新	100	—	自己資金	平成27年3 月	平成27年3 月	—	

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年9月19日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	25,806,440	25,806,440	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、1単元の株式数 は、100株であります。
計	25,806,440	25,806,440	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日 (注)1	82,811	242,808	9,937	10,017	9,937	9,944
平成22年4月12日 (注)2	24,037,992	24,280,800	—	10,017	—	9,944
平成22年5月1日 (注)3	1,525,640	25,806,440	1,982	12,000	2,270	12,215

(注) 1. 第三者割当 発行価格240,000円 1株当たり資本組入額120,000円  
割当先 丸の内キャピタル第一号投資事業有限責任組合  
株式会社常陽銀行

2. 株式分割(1:100)による増加であります。

3. 当社を完全親会社、関係会社5社を完全子会社とする株式交換を行ったことによる増加であります。それぞ  
れの株式交換の状況は下記となっております。

株式会社スマイル本田の株式1株に対し、当社株1,246株

株式会社ホンダ産業の株式1株に対し、当社株1,518株

株式会社ジョイフルアスレティッククラブの株式1株に対し、当社株262株

つくば商業都市開発株式会社の株式1株に対し、当社株240株

株式会社ジョイフル内装の株式1株に対し、当社株68株

## (6) 【所有者別状況】

平成26年6月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および 地方公共団 体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	39	34	44	51	—	2,986	3,154	—
所有株式数 (単元)	—	68,011	2,914	94,675	6,667	—	85,773	258,040	2,440
所有株式数 の割合(%)	—	26.36	1.13	36.69	2.58	—	33.24	100	—

## (7) 【大株主の状況】

平成26年6月20日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸の内キャピタル第一号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目3番1号	8,109	31.42
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	971	3.76
本田 理	茨城県小美玉市	758	2.94
本田 勇	茨城県ひたちなか市	750	2.90
野村信託銀行株式会社(信託口) 2052148	東京都千代田区大手町2丁目2-2	550	2.13
みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700040	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	500	1.93
野村信託銀行株式会社(信託口) 2052146	東京都千代田区大手町2丁目2-2	500	1.93
本田 守	茨城県小美玉市	400	1.55
みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700037	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	360	1.39
みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700038	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	360	1.39
みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700039	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	360	1.39
計	—	13,620	52.77

(注) 当社は、小数点以下第3位を切り捨てて算出しております。



## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成26年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,804,000	258,040	—
単元未満株式	普通株式 2,440	—	—
発行済株式総数	25,806,440	—	—
総株主の議決権	—	258,040	—

(注)「単元未満株式(その他)」欄の普通株式には、相互保有株式が次のとおり含まれております。  
株式会社ジョイフルアスレティッククラブ 80株

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

該当事項はありません。

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付け、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への安定した利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、決定機関は株主総会であります。なお、当社は12月20日を基準日として、中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

この基本方針に従って、連結配当性向30%を目途として、継続的かつ安定的な配当水準の向上に努めてまいります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、平成26年9月18日の株主総会にて1株当たり50円を決議しております。内部留保の資金使途につきましては、財務体質の強化に努めながら、積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えるとともに、新たな成長に繋げる投資にも充当する予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年9月18日 定時株主総会	1,290	50.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月
最高(円)	—	—	—	—	5,620
最低(円)	—	—	—	—	2,650

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 当社株式は、平成26年4月18日から東京証券取引所市場第一部に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	—	—	—	4,145	5,620	5,530
最低(円)	—	—	—	2,650	3,525	4,220

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 当社株式は、平成26年4月18日から東京証券取引所市場第一部に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

3. 上記の「最近6月間の月別最高・最低株価」は、毎月1日から月末までのものを記載しております。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴(注1)		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	矢ヶ崎 健一郎	昭和31年2月10日	昭和55年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成21年6月 平成21年12月 平成22年4月 平成23年3月 平成23年4月 平成23年9月	三菱商事㈱入社 同社 食品添加物ユニットマネージャー 同社 フェニックスユニットマネージャー ㈱興人 代表取締役社長 同社 代表取締役社長 退任 三菱商事㈱ 総務部担当部長 同社退社 当社 顧問就任 当社 代表取締役社長(現任)	注4	5,000
専務取締役	営業本部長	小高 偉男	昭和32年11月10日	昭和55年4月 昭和58年7月 平成17年9月 平成19年8月 平成21年7月 平成22年9月 平成23年6月 平成25年1月 平成25年9月	㈱柳田工業入社 当社入社 ㈱ジョイフル本田 執行役員 商品本部長 商品企画室長兼務 同上 取締役 同上 ホームセンター事業部長 同上 常務取締役 当社 常務取締役 御厩自動車㈱(現㈱ジョイフル車検・タイヤセンター) 代表取締役(現任) 当社 専務取締役営業本部長(現任)	注4	90,000
常務取締役	開発本部長	根本 一男	昭和27年3月12日	昭和49年4月 昭和60年5月 平成6年9月 平成11年10月 平成17年10月 平成18年1月 平成23年6月 平成24年9月 平成25年9月	長銀不動産㈱入社 当社入社 つくば商業都市開発㈱出向 同社 常務取締役 同社 専務取締役 同社 取締役 ㈱ジョイフル本田 取締役開発部長 当社 取締役 当社 常務取締役(現任) 当社 開発本部長(現任)	注4	90,000
常務取締役	管理本部長 兼総務部長	矢口 幸夫	昭和27年7月19日	昭和51年4月 昭和55年4月 昭和61年3月 平成元年3月 平成15年7月 平成19年9月 平成22年9月 平成23年6月 平成24年9月 平成25年9月	㈱常陽銀行入行 (資)茨城県ビジネスセンター入社 日本メモレックス㈱(現兼松エレクトロニクス(株))入社 当社入社 ㈱ジョイフル本田 総務部長 同上 執行役員 同上 取締役 当社 取締役総務部長 当社 常務取締役(現任) 当社 管理本部長兼総務部長(現任)	注4	90,000
常務取締役	商品本部長	五頭 浩一	昭和35年2月28日	昭和57年3月 平成13年7月 平成16年8月 平成21年7月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年9月	当社入社 ㈱ジョイフル本田 ホームセンター事業部長 同上 取締役ホームセンター事業部長 同上 商品本部ハードライン部長 同上 商品本部長ハードライン部長兼任 当社 取締役 当社 商品本部長(現任) 当社 常務取締役(現任)	注4	90,000
取締役	ホームセン ター事業部 長	中澤 正美	昭和35年7月17日	昭和59年3月 平成18年9月 平成19年8月 平成21年7月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年9月	当社入社 ㈱ジョイフル本田 執行役員ペットセンター事業部長 同上 取締役 同上 商品本部ソフトライン部長 当社 取締役(現任) 当社 商品本部ソフトライン部長 兼業務提携担当 当社 エクステリア事業部、ペットセンター事業部、ガーデンセンター事業部 兼業務提携担当 当社 ホームセンター事業部長(現任)	注4	90,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴(注1)		任期	所有株式数 (株)
取締役	経理部長	吉原 悟郎	昭和30年5月12日	昭和53年4月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年8月 平成23年9月 平成25年1月	㈱常陽銀行入行 同行 法人事業部担当部長 同行 法人事業部参事役 ㈱ジョイフル本田 出向 経理部長 ㈱常陽銀行 退行 当社 取締役経理部長(現任) 御厩自動車㈱(現㈱ジョイフル車検・タイヤセンター) 取締役(現任)	注4	2,000
取締役	コンプライアンス担当	山川 征夫	昭和19年4月22日	昭和44年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成14年6月 平成20年6月 平成22年3月 平成25年9月	㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 ㈱東京三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行) 取締役 ダイヤモンド信用保証㈱取締役社長 ㈱整理回収機構取締役副社長 西武鉄道㈱代表取締役副社長 ㈱小野測器監査役(現任) 当社 取締役コンプライアンス担当(現任)	注4	-
取締役	相談役	松山 茂	昭和19年1月21日	昭和34年4月 昭和44年12月 昭和51年1月 昭和55年1月 昭和60年8月 平成元年8月 平成7年8月 平成12年8月 平成13年1月 平成18年1月 平成25年9月	㈱さくら百貨店入社 ㈱伊勢甚入社 当社入社 当社 取締役 当社 常務取締役 当社 専務取締役 当社 取締役副社長 ㈱ジョイフル本田 代表取締役社長 当社 取締役 ㈱ジョイフル本田 取締役相談役 当社 代表取締役専務 当社 取締役相談役(現任)	注4	185,480
取締役	相談役	長谷川 博紀	昭和18年11月17日	昭和41年4月 昭和43年4月 昭和48年9月 昭和52年2月 昭和52年8月 平成元年8月 平成7年8月 平成12年8月 平成13年1月 平成18年1月 平成25年9月	加藤会計事務所入社 プリモ㈱入社 真島会計事務所入社 薄井建設㈱入社 当社入社 当社 取締役経理部長 当社 常務取締役管理本部長 当社 代表取締役専務 当社 取締役 ㈱ジョイフル本田 代表取締役専務 同上 取締役相談役 当社 代表取締役専務 当社 取締役相談役(現任)	注4	85,220
取締役	-	本田 理	昭和34年2月14日	昭和55年8月 昭和59年6月 昭和59年9月 昭和61年3月 平成4年10月 平成10年10月 平成13年1月 平成15年10月 平成17年8月 平成22年9月	(有)大串青果店入社 ㈱平徳食品入社 ㈱フードサービス・コーポレーション本田設立 ㈱ホンダ産業入社 同社 取締役 同社 専務取締役 ㈱ジョイフル本田 取締役 ㈱ホンダ産業 代表取締役社長(現任) 当社 取締役(現任) ㈱ジョイフル本田 取締役 退任	注4	758,890
取締役	-	千田 剛司	昭和32年3月12日	昭和55年4月 平成17年4月 平成22年5月 平成24年6月 平成24年9月	㈱日本興業銀行(現(㈱みずほ銀行)入行 みずほインターナショナル(ロンドン)社長 みずほ証券プリンシパルインベストメント㈱社長 丸の内キャピタル㈱代表取締役社長(現任) 当社 社外取締役(現任)	注4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴（注1）		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	玉川 洋一	昭和39年3月28日	昭和63年4月 平成22年7月 平成24年7月 平成24年7月 平成25年6月 平成25年9月	三菱商事㈱入社 三菱商事㈱総括マネージャー 丸の内キャピタル㈱執行役員（現任） ㈱成城石井 社外取締役（現任） ㈱タカラトミー 社外取締役（現任） 当社 社外取締役（現任）	注4	—
監査役 (常勤)	—	鶴岡 義宣	昭和29年10月9日	昭和52年4月 平成2年9月 平成5年8月 平成10年7月 平成15年10月 平成17年7月 平成20年10月 平成21年8月 平成22年6月 平成24年9月	大和製罐㈱入社 アディロン㈱入社 日本ユーロテック㈱入社 ㈱誠和入社 ㈱ユニマツトリパティ入社 ㈱バイオマトリックス研究所入社 管理本部総務部次長 同社退社 ㈱ジョイフル本田入社 当社入社 内部監査室責任者 当社 監査役（現任）	注5	200
監査役 (常勤)	—	福島 良一	昭和29年8月21日	昭和52年4月 平成12年12月 平成16年11月 平成20年8月 平成20年9月 平成25年8月 平成25年9月	安田信託銀行㈱（現みずほ信託銀行㈱） 入行 安田信託銀行㈱（現みずほ信託銀行㈱） 溝ノ口支店長 みずほ信託銀行㈱証券代行部長 みずほ信託銀行㈱退職 みずほ代行ビジネス㈱（現みずほトラスト オペレーションズ㈱）入社 執行役員 同上退社 当社 監査役（現任）	注5	—
監査役	—	秋山 正明	昭和20年1月4日	昭和43年10月 平成2年6月 平成4年10月 平成8年6月 平成22年6月 平成22年9月 平成23年4月 平成23年6月	監査法人富島会計事務所（現新日本有限責任 監査法人）入所 太田昭和監査法人（現新日本有限責任監査 法人）代表社員 アーンストアンドヤング 北米総括代表 社員 太田昭和監査法人（現新日本有限責任監査 法人）理事 新日本有限責任監査法人 退所 ㈱ジョイフル本田 常勤監査役 ユナイテッド・アーバン投資法人 監督 役員就任（現任） 当社 社外監査役（現任） 社団法人経営・労働協会 理事（現任） 三菱化工機㈱ 社外監査役（現任）	注5	—
監査役	—	小林 保弘	昭和28年8月16日	昭和51年10月 昭和62年8月 平成22年6月 平成22年8月 平成25年4月	監査法人朝日会計社（現有限責任あずさ監 査法人）入所 朝日新和監査法人（現有限責任あずさ監査 法人）退所 小林公認会計士事務所開設 ㈱ジョイフル本田 監査役 当社 社外監査役（現任） 独立行政法人国立環境研究所 監事 （現任）	注5	—
監査役	—	広瀬 史乃	昭和42年3月8日	平成12年4月 平成12年4月 平成18年10月 平成20年4月 平成22年4月 平成26年9月	第一東京弁護士会に弁護士登録 阿部・井窪・片山法律事務所入所 中国・北京対外経済貿易大学留学 在中国日本国大使館勤務 阿部・井窪・片山法律事務所勤務（現任） 当社 社外監査役（現任）	注5	—
計							1,486,790

- (注) 1. 略歴中に記載されている㈱ジョイフル本田は、平成23年6月に当社と合併し、消滅した会社です。第一部企業情報 第1 企業の概況 2 沿革をご参照下さい。
2. 取締役 千田剛司、玉川洋一は、社外取締役であります。
3. 監査役 秋山正明、小林保弘および広瀬史乃は、社外監査役であります。
4. 取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 執行役員は4名で、エクステリア事業部、ペットセンター事業部、ガーデンセンター事業部、業務提携担当の稲葉隆、商品部長、商品開発室長の平山育夫、ホームセンター瑞穂店長の山本直樹、開発部長の青木良仁であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、顧客、株主、取引先、社員、地域社会等すべてのステークホルダーからの信頼確保のため、「何をすれば顧客に喜ばれるか」を徹底して考えぬく顧客中心主義という経営スタイルを創業以来貫いており、今後もこの志を踏襲し、その地域の人、文化を大切に地域との信頼関係の絆を築き上げ、当社の店がなくてはならないと地域の方々に思ってもらえ、また従業員もその地域で働くこと、店で働くことを誇りに思える店づくりを目指してまいります。そのために、法令遵守や社会的規範等の遵守のみならず、経営ビジョン「顧客の喜びが私達（企業）の喜びである（お客様と夢を共創）」に基づいた行動の実践を通じて、持続的な企業価値の向上と透明性の高い健全な経営を実現することを経営の重要課題と位置づけ、経営効率化を図りつつ経営チェック機能の充実、リスク管理、コンプライアンス体制の強化等、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組を推進しております。

#### ① 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

##### (a) 会社の機関の基本説明

###### (イ) 取締役会

取締役会は、取締役13名(内社外取締役2名)で構成され、原則として毎月1回以上開催されております。取締役会は、当社の経営方針および業務執行に関する重要事項を決議するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。また取締役会には監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。

###### (ロ) 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役5名(内社外監査役3名)で構成され、原則として月1回開催されております。監査役会において、監査に関する重要な事項について報告を受け、情報交換および協議を行っております。各監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、業務および財産の状況を監査するとともに、また会計監査人および内部監査部門から報告を受ける等、緊密な連携を保ち、取締役の業務執行を監視しております。

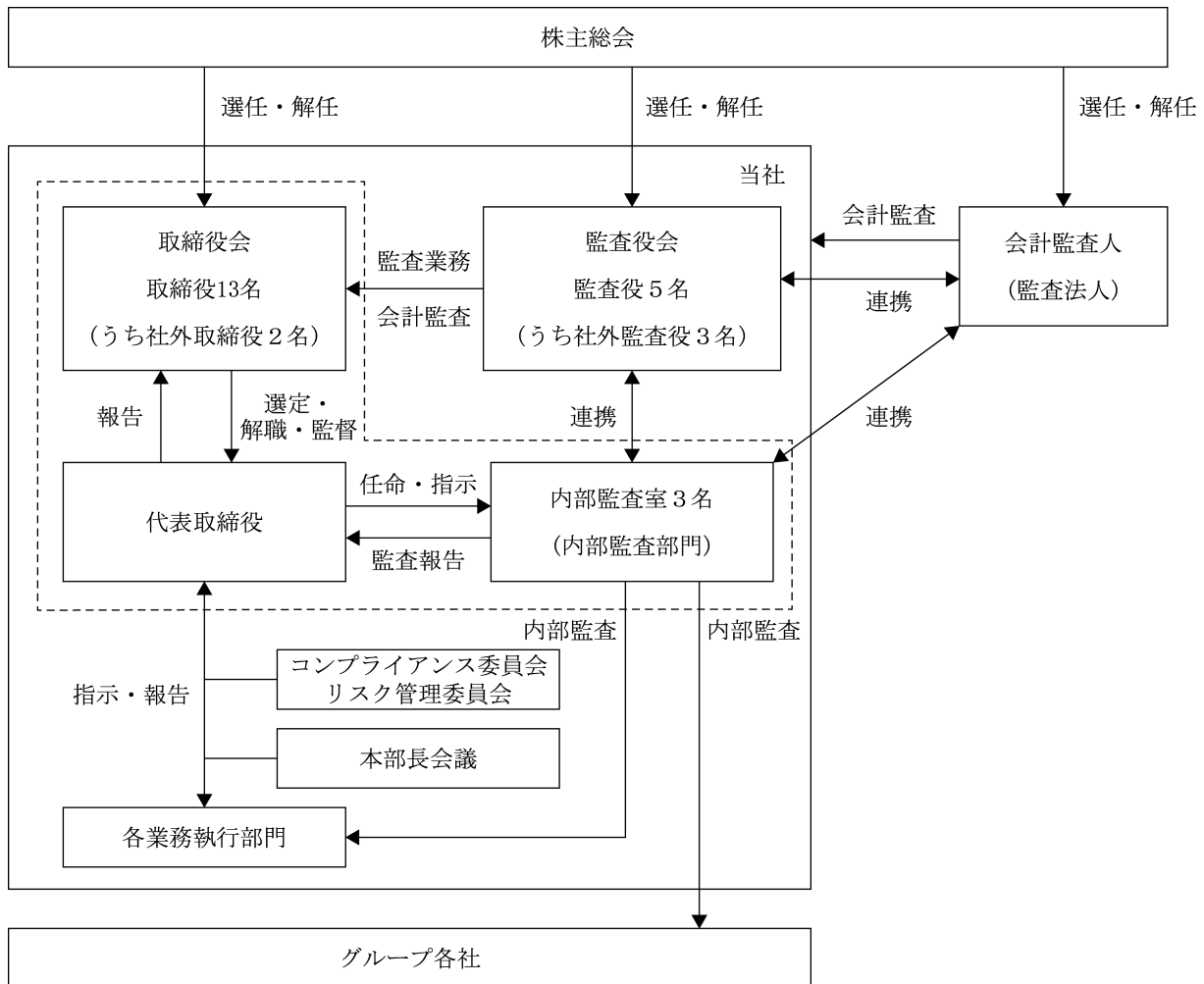
###### (ハ) 本部長会議

本部長会議は、社長、各本部長、経理部長、コンプライアンス担当役員をもって構成し、決裁権限基準表に定められた事項および取締役会に上程する議案を審議し、決定するほか、経営上の重要事項を議論し立案を行っております。なお、本部長会議の開催は、原則として月2回となっております。

###### (ニ) 内部監査部門

当社は、代表取締役社長直轄に内部監査室(3名)を設置し、当社および関係会社の業務全般にわたる適正な運営、改善を目指し、計画的かつ全体的な内部監査を実施しております。

## (b) 会社の機関・内部統制の関係図



## (c) 内部統制システムの整備の状況

当社は、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」について取締役会の決議により基本方針を定めております。概要は次のとおりです。

## (イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (i) 「コンプライアンス規程」等の社内規程を制定し、取締役及び使用人はこれを遵守する。
- (ii) 各組織から独立した内部監査室を設置し、監査役及び会計監査人と連携のうえ、内部監査を通じて職務の執行における適法性・妥当性を検証するとともに、リスク要因の指摘、指導並びに改善を図る。
- (iii) 事業活動における法令・社内規程等の遵守を確保し、また改善するためコンプライアンス委員会を設置する。

## (ロ) 取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (i) 取締役及び使用人の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」等に基づき、定められた期間保存及び管理を行う。
- (ii) 保存期間内は、取締役または監査役からの閲覧要請等があった場合、速やかに閲覧可能な状態を維持する。



(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (i) 「リスク管理規程」等の社内規程を制定し、取締役及び使用人はこれを遵守する。
- (ii) 実際にリスクが具現化し重大な損害の発生が予測される場合、新たなリスクが生じた場合には、取締役会において速やかに対処方法を明確にし、必要に応じて全社に指示・伝達することとする。

(ニ) 取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (i) 当社は、取締役会を原則毎月1回以上開催するほか、必要に応じて適宜開催するものとし、経営方針及び業務執行上の重要事項を決議するとともに、取締役の職務の執行状況の監督を行う。また、本部長会議を原則月2回開催するものとし、決裁権限基準表に定められた事項及び取締役会に上程する議案を審議し、決定するとともに、経営上の重要事項を議論し、立案する。
- (ii) 「取締役会規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」に従った業務執行を行うことで、経営の効率化を図るとともに、監査役並びに内部監査室が連携のうえ有効性の検証を行うこととする。

(ホ) 当社及びグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」等の社内規程を制定し、ジョイフル本田グループ各社における、業務の適正及び効率性を確保するための制度を整備する。

(ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

当社は、監査役が求めた場合、監査役の職務を補助すべき使用人を1名以上置くことができる。

(ト) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性

監査役を補助すべき使用人を設置する場合、当該使用人の独立性を確保するため、当該使用人の任命・解雇・異動等の人事権に関する事項については、事前に監査役会の同意を得ることとする。

(チ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (i) 取締役及び使用人は、当社に著しい損害の恐れのある事実、またはこれらの会社において法令・定款等に違反する行為を知った場合は、直ちに監査役に報告することとする。
- (ii) 監査役は、その職務の遂行のために必要と判断したときは、取締役及び使用人に報告を求めることができるものとする。

(リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (i) 取締役及び使用人は、監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するように努める。
- (ii) 監査役は、取締役会に出席するほか、必要と認める重要な会議に出席する。
- (iii) 監査役は、随時経理システム等の社内情報システムの情報を閲覧することができる。
- (iv) 監査役は、原則毎月1回、監査役会及びグループ各社の監査役の出席を得て監査役連絡会を、それぞれ開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、監査実施状況等について情報交換及び協議を行う。また、内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図るとともに、会計監査人から定期的に会計監査に関する報告を受け、意見交換を行う。

(ヌ) 反社会的勢力の排除に向けた体制

反社会的勢力を断固として排除する姿勢を明確にし、すべての取締役、監査役、執行役員及び使用人に反社会的勢力とは取引関係を含めて一切の関係をもたないこと、及び反社会的勢力を利用しないことを徹底する。

## (d) 内部監査および監査役監査の状況

内部監査は、内部監査規程に基づき社長直轄の内部監査室(3名)が担当しております。内部監査室は、監査計画書に基づき、当社および子会社の業務全般にわたる業務監査、法令遵守、内部統制の有効性などを監査し、「監査報告書」を作成し、不適切な事項については改善の勧告・指導を行っております。

監査役監査は、5名の監査役(内社外監査役3名)で監査役会を構成し、取締役による業務執行を監査しております。監査役は、取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席し、適切な審議や助言を行うことで経営の監視機能を確保するよう努めております。

なお、社外監査役の秋山正明、小林保弘の両氏は公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する専門的な知見を有するものであります。

また、内部監査室、監査役および会計監査人は、監査の相互補完および効率性の観点から、適宜情報の交換を行うとともに相互に連携し、財務報告に係る内部統制の内部監査および会計監査と監査役監査との緊密な連携を図り、監査の実効性を高めております。

## (e) 会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任し、監査契約に基づいて定期的な会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は鈴木真一郎および栗野正成であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他17名で構成されております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士の継続監査年数につきましては、全員が7年以内のため、記載を省略しております。

## (f) 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役が企業統治において果たす役割と機能は取締役の独立性の立場において、社外取締役が持つ知見などに基づき、外部的視点から、如何に企業価値を高めていくかといった経営アドバイスを行うことであると考えております。社外監査役が企業統治において果たす機能と役割は、取締役からの独立性の立場に立ち、業務執行に対する監督機能とコーポレート・ガバナンスを健全に機能させることが役割とと考えております。

当社において、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考えとして選任しております。

社外取締役の千田剛司氏の選任においては、銀行および証券会社勤務を通じた金融業界の知識、経験が豊富であり、当社の経営に貴重な意見をいただける方として選任しております。

社外取締役の玉川洋一氏は、商社勤務を通じた豊富な経験により、当社の経営に貴重な意見をいただける方として選任しております。

社外監査役の秋山正明氏は、公認会計士として監査法人勤務を通じた幅広い財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役としての職務を遂行いただける方として選任しております。

社外監査役の小林保弘氏も、公認会計士として監査法人勤務を通じた幅広い財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役としての職務を遂行いただける方として選任しております。

社外監査役の廣瀬史乃氏は、弁護士資格を有し幅広い知識と法務に関する知見を有していることから、社外監査役としての職務を遂行いただける方として選任しております。

社外取締役の2名が所属する丸の内キャピタル株式会社は、当社に出資しております丸の内キャピタル第一号投資事業有限責任組合の運営を行っております。同ファンドは当社株式を保有しておりますが、同ファンドと当社は取引関係もなく、社外取締役個人とも人的資本的關係、取引関係、兼務先と当社の利害関係およびその他の特別な利害関係はないため、独立性が確保されていると考えております。また、社外監査役3名とも当社は、人的資本的關係、取引関係、兼務先と当社の利害関係およびその他の特別な利害関係を有していないため、独立性が確保されていると考えております。

なお、社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係につきましては、上記(d)と同様であります。

## ② リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「リスク管理規程」を制定し、日常の業務遂行において発生するリスクについて、当社グループ全体が連携しながら早期発見と未然防止を図っております。

さらに、当社は「危機管理規程」「緊急事態対応マニュアル」を制定し、緊急事態の発生に際し、すみやかにその状況を把握し、迅速かつ適切に処理するとともに、被害を最小限にするための体制を整備しております。

また、当社社長、営業本部長、管理本部長、総務部長、経理部長、コンプライアンス担当役員、常勤監査役および子会社社長で構成するリスク管理委員会を定期的に開催し、リスク管理に関わる現況、問題点の審議と対策を協議しております。

## ③ 役員報酬の内容

## (a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	364	167	28	167	13
監査役 (社外監査役を除く)	15	14	0	1	3
社外役員	10	10	—	—	3

(注) 上記のほかに取締役1名については、当社子会社から報酬等の総額として14百万円を支払っております。

## (b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		
		基本報酬	賞与	退職慰労金
本田 昌也	189	22	—	167

(注) 報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

## (c) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員の確定報酬額は、固定報酬および業績に応じた報酬とした役員報酬規程に基づいて算定しております。

## ④ 株式の保有状況

## (a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	11銘柄
貸借対照表計上額の合計額	274百万円

- (b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)常陽銀行	252,255	122	継続的な取引関係の維持強化
カシオ計算機(株)	33,300	28	継続的な取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	93,000	18	継続的な取引関係の維持強化
大正製薬ホールディングス(株)	330	2	継続的な取引関係の維持強化
(株)あらた	7,500	2	継続的な取引関係の維持強化

(注) 上記銘柄は(株)常陽銀行を除き、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有する銘柄が30銘柄以下のため、全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)常陽銀行	252,255	136	継続的な取引関係の維持強化
カシオ計算機(株)	33,300	48	継続的な取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	93,000	19	継続的な取引関係の維持強化
大正製薬ホールディングス(株)	330	2	継続的な取引関係の維持強化
(株)あらた	7,500	2	継続的な取引関係の維持強化

(注) 上記銘柄は(株)常陽銀行を除き、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有する銘柄が30銘柄以下のため、全銘柄について記載しております。

- (c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法423条1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、3百万円と法令が定める額のいずれか高い額となります。

⑥ 株主総会の決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨を定款で定めております。

## ⑧ 取締役、監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)および監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

## ⑨ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

## ⑩ 自己株式の取得に関する事項

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## ① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	41	—	41	4
連結子会社	—	—	—	—
計	41	—	41	4

## ② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## ③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、株式上場に係るコンフォートレター作成業務および財務報告目的の内部統制の助言業務を委託しております。

## ④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査公認会計士等の監査計画、監査内容、監査日数等の諸要素を十分に考慮し、当社監査役会による同意を得た上で監査報酬額を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年6月21日から平成26年6月20日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年6月21日から平成26年6月20日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年6月21日から平成26年6月20日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成25年6月21日から平成26年6月20日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や、専門的な情報を有する団体等が発行する書籍の購読等により、会計基準等に関する情報を入手しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月20日)	当連結会計年度 (平成26年6月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 71,895	※1 75,224
売掛金	2,064	2,036
たな卸資産	※2 17,349	※2 19,639
その他	2,309	1,967
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	93,615	98,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,786	73,726
機械装置及び運搬具	1,540	1,591
土地	32,638	33,170
その他	5,482	5,711
減価償却累計額	△42,987	△45,763
有形固定資産合計	69,459	68,437
無形固定資産		
投資その他の資産	1,813	1,976
投資有価証券	819	875
関係会社株式	640	772
繰延税金資産	2,802	3,009
その他	3,466	3,333
投資その他の資産合計	7,730	7,991
固定資産合計	79,003	78,405
資産合計	172,619	177,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月20日)	当連結会計年度 (平成26年6月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,614	10,571
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	707	329
未払法人税等	2,125	1,683
賞与引当金	242	239
役員賞与引当金	65	48
その他	6,821	6,688
流動負債合計	20,676	19,660
固定負債		
長期借入金	705	375
退職給付引当金	2,154	—
退職給付に係る負債	—	2,562
資産除去債務	3,448	3,524
長期預り保証金	4,362	4,371
その他	940	576
固定負債合計	11,611	11,411
負債合計	32,287	31,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	12,583	12,503
利益剰余金	115,938	121,837
自己株式	△197	△0
株主資本合計	140,325	146,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	43
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	—	△184
その他の包括利益累計額合計	5	△142
純資産合計	140,331	146,198
負債純資産合計	172,619	177,270



## ② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月21日 至 平成26年 6月20日)
売上高	176,833	176,782
売上原価	※1 133,129	※1 133,835
売上総利益	43,704	42,947
営業収入		
不動産賃貸収入	3,659	3,722
サービス料等収入	616	662
保険代理店手数料	17	17
営業収入合計	4,293	4,402
営業総利益	47,997	47,350
販売費及び一般管理費	※2 37,903	※2 38,229
営業利益	10,094	9,120
営業外収益		
受取利息	64	50
受取配当金	4	14
持分法による投資利益	87	130
技術指導料	296	262
受取手数料	400	436
その他	690	688
営業外収益合計	1,544	1,583
営業外費用		
支払利息	24	11
支払手数料	38	76
その他	41	32
営業外費用合計	104	121
経常利益	11,533	10,582
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 0
受取補償金	247	20
特別利益合計	247	21
特別損失		
固定資産除却損	※4 412	※4 266
固定資産売却損	—	※5 1
減損損失	※6 289	—
特別損失合計	702	267
税金等調整前当期純利益	11,078	10,336
法人税、住民税及び事業税	4,607	3,717
法人税等調整額	△449	206
法人税等合計	4,158	3,924
少数株主損益調整前当期純利益	6,920	6,412
当期純利益	6,920	6,412

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月21日 至 平成26年 6月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,920	6,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	36
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	33	36
包括利益	6,954	6,449
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,954	6,449

## ③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,000	12,583	109,276	△197	133,663
当期変動額					
剰余金の配当			△257		△257
当期純利益			6,920		6,920
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,662	—	6,662
当期末残高	12,000	12,583	115,938	△197	140,325

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△26	△1	—	△28	133,634
当期変動額					
剰余金の配当					△257
当期純利益					6,920
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	32	0	—	33	33
当期変動額合計	32	0	—	33	6,696
当期末残高	6	△0	—	5	140,331

当連結会計年度(自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,000	12,583	115,938	△197	140,325
当期変動額					
剰余金の配当			△514		△514
当期純利益			6,412		6,412
自己株式の処分		△80		196	116
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△80	5,898	196	6,014
当期末残高	12,000	12,503	121,837	△0	146,340

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	6	△0	—	5	140,331
当期変動額					
剰余金の配当					△514
当期純利益					6,412
自己株式の処分					116
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	36	0	△184	△147	△147
当期変動額合計	36	0	△184	△147	5,866
当期末残高	43	△0	△184	△142	146,198

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月21日 至 平成26年 6月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,078	10,336
減価償却費	4,114	3,871
減損損失	289	—
負ののれん償却額	△108	△108
持分法による投資損益 (△は益)	△87	△130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	△2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	137	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	121
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△107	—
受取利息及び受取配当金	△69	△64
支払利息	24	11
固定資産除却損	412	266
固定資産売却損益 (△は益)	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△95	28
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△663	△2,289
仕入債務の増減額 (△は減少)	△526	△42
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△684	346
その他	1,187	△448
小計	14,850	11,876
利息及び配当金の受取額	65	67
利息の支払額	△26	△11
法人税等の支払額	△5,052	△4,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,837	7,702
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△36,800	△37,500
定期預金の払戻による収入	26,800	36,800
有形固定資産の取得による支出	△3,050	△2,566
無形固定資産の取得による支出	△354	△325
投資有価証券の取得による支出	△0	—
その他	△171	△161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,576	△3,753
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	650	400
短期借入金の返済による支出	△900	△400
長期借入金の返済による支出	△1,185	△707
リース債務の返済による支出	△281	△277
配当金の支払額	△257	△514
自己株式の売却による収入	—	179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,974	△1,320
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,714	2,628
現金及び現金同等物の期首残高	41,314	35,599
現金及び現金同等物の期末残高	※ 35,599	※ 38,228

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社スマイル本田

株式会社ホンダ産業

株式会社ジョイフルアスレティッククラブ

## (2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

株式会社ジョイフル車検・タイヤセンター

連結の範囲から除いた理由

株式会社ジョイフル車検・タイヤセンターは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

株式会社ジョイフルエーカー

持分法を適用しない非連結子会社の名称

株式会社ジョイフル車検・タイヤセンター

持分法を適用しない理由

株式会社ジョイフル車検・タイヤセンターは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

## (イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

## (ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## ② デリバティブ

時価法によっております。

## ③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品については、主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。ただし、倉庫在庫は総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。原材料及び貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～34年
その他	2～20年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ④ 長期前払費用

均等償却によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生額を、発生の翌連結会計年度において一括で費用処理しております。

## ③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法によっております。

## (5) のれんの償却方法及び償却期間

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成22年12月26日）適用前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,562百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が184百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (未適用の会計基準等)

・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）

・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

## (1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものです。

## (2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年6月期の期首より適用予定です。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、当連結財務諸表の作成時において評価中です。



## (連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

宝くじの取扱いのために、定期預金38百万円（前連結会計年度38百万円）を担保として供しております。

## ※2 たな卸資産の内訳

たな卸資産の内訳科目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月20日)	当連結会計年度 (平成26年6月20日)
商品	16,605百万円	19,046百万円
仕掛品	4 "	2 "
未成工事支出金	688 "	552 "
原材料及び貯蔵品	50 "	37 "
計	17,349百万円	19,639百万円

## 3 保証債務

連結会社以外の下記会社に対し、以下の債務保証を行っております。

金融機関からの借入れ等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成25年6月20日)	当連結会計年度 (平成26年6月20日)
㈱ジョイフル車検・タイヤセンター	200百万円	193百万円

## (連結損益計算書関係)

## ※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額（△は戻入額）は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)
売上原価	△39百万円	27百万円

## ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)
給与	16,791百万円	16,788百万円
退職給付費用	373 "	374 "
賞与引当金繰入額	236 "	229 "
役員賞与引当金繰入額	65 "	22 "
減価償却費	4,037 "	3,802 "

## ※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)
機械装置及び運搬具	—	0百万円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)
建物及び構築物	189百万円	165百万円
機械装置及び運搬具	0 "	1 "
その他	7 "	7 "
撤去費用	216 "	92 "
計	412百万円	266百万円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)
機械装置及び運搬具	—	0百万円
その他	—	0 "
計	—	1百万円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
ホームセンター店舗及び社員寮	建物及び構築物等	千葉県市原市 他	274
本社	建物及び構築物	茨城県土浦市	15

当社グループは、損益の集計単位であるエリアを独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産をグルーピングしており、エリアを管理するための事務所、エリアへ商品を供給する倉庫等については共用資産としております。また、遊休資産および除却予定資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

上記資産グループは、取り壊しが決定したことから、回収可能価額を零として帳簿価額全額を減額し、当該減少額と撤去費用を合わせて減損損失(289百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物155百万円、その他1百万円、撤去費用132百万円であります。

当連結会計年度(自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月21日 至 平成26年 6月20日)
	その他有価証券評価差額金	
当期発生額	50百万円	56百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	50 "	56 "
税効果額	△17 "	△19 "
その他有価証券評価差額金	32百万円	36百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1百万円	0百万円
その他の包括利益合計	33百万円	36百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,806,440	—	—	25,806,440

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,680	—	—	70,680

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 9月19日 定時株主総会	普通株式	258	10.00	平成24年 6月20日	平成24年 9月20日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する当社株式への配当が0百万円含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 9月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	516	20.00	平成25年 6月20日	平成25年 9月20日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する当社株式への配当が1百万円含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,806,440	—	—	25,806,440

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,680	—	70,600	80

(注) 自己株式の減少は、連結子会社の所有する当社株式の売却による減少であります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月19日 定時株主総会	普通株式	516	20.00	平成25年6月20日	平成25年9月20日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する当社株式への配当が1百万円含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,290	50.00	平成26年6月20日	平成26年9月19日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する当社株式への配当が0百万円含まれております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)
現金及び預金	71,895百万円	75,224百万円
流動資産その他(預け金)	541 "	541 "
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△36,838 "	△37,538 "
現金及び現金同等物	35,599百万円	38,228百万円

(リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

・主としてホームセンター事業における工具、器具及び備品であります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月20日)	当連結会計年度 (平成26年6月20日)
1年以内	1,692	1,741
1年超	12,396	12,512
合計	14,088	14,253

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月20日)	当連結会計年度 (平成26年6月20日)
1年以内	279	253
1年超	2,177	2,029
合計	2,457	2,283

リース取引開始が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年6月20日)

当連結会計年度において、注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年6月20日)

当連結会計年度において、該当事項はありません。

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

前連結会計年度において、注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月21日 至 平成26年 6月20日)
支払リース料	8	—
減価償却費相当額	7	—
支払利息相当額	0	—

## (4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

## 減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。

## (金融商品関係)

前連結会計年度(平成25年 6月20日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資等の必要資金は自己資金を充てております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融商品で運用しております。また、デリバティブ取引については投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は満期保有目的および取引先との関係強化を目的に保有しており、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、売買目的の有価証券は保有しておりません。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

また、地震発生時の建物や設備等の損失を補填する目的で地震デリバティブ取引を利用しております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について営業部門と経理部が連携し常時取引先の状況に注意を払い、取引相手先ごとに期日および残高を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

地震デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い損害保険会社のため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

## ② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、また、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、稟議等により承認を得て行っております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰表を作成・更新するとともに、手許流動性を検証して流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2)を参照ください)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	71,895	71,895	—
(2) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	99	△0
その他有価証券	648	648	—
資産計	72,644	72,643	△0
(1) 買掛金	10,614	10,614	—
負債計	10,614	10,614	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または、取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

## (1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	71
地震デリバティブ(※2)	7

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 地震デリバティブ取引の契約額等は500百万円(契約最大授受額)であります。時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

## 3. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	70,145	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	100	—
合計	70,145	—	100	—

当連結会計年度（平成26年6月20日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資等の必要資金は自己資金を充てております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融商品で運用しております。また、デリバティブ取引については投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は満期保有目的および取引先との関係強化を目的に保有しており、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、売買目的の有価証券は保有しておりません。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

また、地震発生時の建物や設備等の損失を補填する目的で地震デリバティブ取引を利用しております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について営業部門と経理部が連携し常時取引先の状況に注意を払い、取引相手先ごとに期日および残高を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

地震デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い損害保険会社のため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

## ② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的の時価や発行体の財務状況を把握し、また、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、稟議等により承認を得て行っております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰表を作成・更新するとともに、手許流動性を検証して流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項



連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注) 2.)を参照ください。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	75,224	75,224	—
(2) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	99	△0
その他有価証券	704	704	—
資産計	76,029	76,029	△0
(1) 買掛金	10,571	10,571	—
負債計	10,571	10,571	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または、取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	71
地震デリバティブ(※2)	6

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 地震デリバティブ取引の契約額等は500百万円(契約最大授受額)ですが、時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

3. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	73,451	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	100	—
合計	73,451	—	100	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年6月20日)

## 1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	100	99	△0
合計	100	99	△0

## 2. その他有価証券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	173	133	40
小計	173	133	40
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
その他	474	505	△30
小計	474	505	△30
合計	648	638	10

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成26年6月20日)

## 1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	100	99	△0
合計	100	99	△0

## 2. その他有価証券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	209	133	76
小計	209	133	76
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
その他	495	505	△10
小計	495	505	△10
合計	704	638	66

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年6月20日)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

地震デリバティブ取引

地震デリバティブ取引の契約額等は500百万円(契約最大授受額)であります。時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年6月20日)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

地震デリバティブ取引

地震デリバティブ取引の契約額等は500百万円(契約最大授受額)であります。時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度（平成25年6月20日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、当社では確定給付型以外の制度として確定拠出年金制度を導入しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	2,175百万円
(2) 未認識数理計算上の差異	△21 "
(3) 退職給付引当金 (1)-(2)	2,154百万円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	184百万円
(2) 利息費用	31 "
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	6 "
小計	222 "
(4) 確定拠出年金拠出金	152 "
合計	375百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.80%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌連結会計年度に一括費用処理

当連結会計年度（平成26年6月20日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。確定給付制度では、退職給付として、従業員の職能資格と勤続年数を基礎とするポイントに基づいて計算された一時金を支給しております。

また、当社および連結子会社では、確定拠出年金制度、中小企業退職金共済制度を採用しております。

連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,906百万円
勤務費用	139 "
利息費用	34 "
数理計算上の差異の発生額	286 "
退職給付の支払額	△70 "
退職給付債務の期末残高	2,295百万円

## (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	2,295百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,295百万円

退職給付に係る負債	2,295百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,295百万円

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	139百万円
利息費用	34 "
数理計算上の差異の費用処理額	21 "
確定給付制度に係る退職給付費用	195百万円

## (4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	286百万円
合計	286百万円

## (5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
-----	------

## 3. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	269百万円
退職給付費用	25 "
退職給付の支払額	△28 "
退職給付に係る負債の期末残高	266百万円

## (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	266百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	266百万円

退職給付に係る負債	266百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	266百万円

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	25百万円
----------------	-------

## 4. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額（中小企業退職金共済制度への要拠出額を含む）は、183百万円でありました。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成25年6月20日)	当連結会計年度 (平成26年6月20日)
(1) 流動資産		
未払事業税	178百万円	118百万円
未払給与	233 "	93 "
未払社会保険料	143 "	142 "
賞与引当金	91 "	85 "
役員賞与引当金	24 "	17 "
商品評価損	54 "	57 "
その他	132 "	14 "
計	859百万円	528百万円
(2) 固定資産		
退職給付引当金	768百万円	—
退職給付に係る負債	—	909百万円
長期未払金	182 "	78 "
資産除去債務	1,220 "	1,247 "
減価償却費	814 "	903 "
減損損失	133 "	161 "
移転補償金	142 "	142 "
固定資産未実現利益	25 "	24 "
その他	17 "	7 "
繰延税金負債(固定)との相殺	△492 "	△455 "
小計	2,812 "	3,018 "
評価性引当額	△9 "	△9 "
計	2,802 "	3,009 "
繰延税金資産合計	3,662百万円	3,537百万円

## (繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成25年6月20日)	当連結会計年度 (平成26年6月20日)
資産除去債務に対応する除去費用	△478百万円	△428百万円
その他	△14 "	△27 "
繰延税金資産(固定)との相殺	492 "	455 "
繰延税金負債合計	—	—

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度および当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第10号）」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年6月21日に開始する連結会計年度に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.75%から35.38%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が29百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が29百万円増加しております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から定期借地権の契約期間終了までと見積り、割引率は0.597%～2.107%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)
期首残高	3,355百万円	3,448百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23 "	3 "
時の経過による調整額	70 "	72 "
期末残高	3,448百万円	3,524百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは国内(関東)の1都5県に店舗を有し、地域の顧客満足を高められるよう木材、建築資材、塗料、金物といった資材・部材および日用品等の販売・役務の提供の事業活動を展開しており、ホームセンター事業がその中核を担っております。ホームセンター事業は、住宅資材・住宅インテリア・生活雑貨部門等からなり、地域密着型の小売業を営んでおります。その他にスポーツクラブの運営等を行っております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはホームセンター事業に係る商品・サービス別の事業本部を置き、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って、当社グループはホームセンター事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告される事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計
	ホームセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	175,108	175,108	1,725	176,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	62	1	64
計	175,170	175,170	1,727	176,898
セグメント利益	9,647	9,647	443	10,091
セグメント資産	170,577	170,577	2,178	172,755
その他の項目				
減価償却費	4,049	4,049	65	4,114
持分法適用会社への投資額 (注2)	640	640	-	640
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,841	4,841	18	4,860

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおります。

2. 「持分法適用会社への投資額」は連結貸借対照表価額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計
	ホームセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	175,054	175,054	1,728	176,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	57	1	58
計	175,111	175,111	1,729	176,841
セグメント利益	8,623	8,623	494	9,118
セグメント資産	175,241	175,241	2,165	177,406
その他の項目				
減価償却費	3,804	3,804	66	3,871
持分法適用会社への投資額 (注2)	772	772	-	772
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,432	3,432	62	3,495

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおります。

2. 「持分法適用会社への投資額」は連結貸借対照表価額を記載しております。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	175,170	175,111
「その他」の区分の売上高	1,727	1,729
セグメント間取引消去	△64	△58
連結損益計算書の売上高	176,833	176,782

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,647	8,623
「その他」の区分の利益	443	494
セグメント間取引消去	2	2
連結損益計算書の営業利益	10,094	9,120

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	170,577	175,241
「その他」の区分の資産	2,178	2,165
セグメント間の債権債務消去	△21	△21
投資と資本の消去	△114	△114
連結貸借対照表の資産合計	172,619	177,270

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	4,049	3,804	65	66	—	—	4,114	3,871
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,841	3,432	18	62	—	—	4,860	3,495

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計
	ホームセンター事業	計		
減損損失	289	289	—	289

当連結会計年度(自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計
	ホームセンター事業	計		
(負ののれん)				
当期償却額	108	108	—	108
当期末残高	189	189	—	189

当連結会計年度(自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計
	ホームセンター事業	計		
(負ののれん)				
当期償却額	108	108	—	108
当期末残高	81	81	—	81

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)
1株当たり純資産額	5,452.79円	5,665.21円
1株当たり当期純利益金額	268.89円	249.06円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。  
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が7円16銭減少しております。  
 3. 1株当たり当期純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年6月20日)	当連結会計年度末 (平成26年6月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	140,331	146,198
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	140,331	146,198
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,735,760	25,806,360

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)
当期純利益(百万円)	6,920	6,412
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,920	6,412
普通株式の期中平均株式数(株)	25,735,760	25,748,139

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤ 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100	100	0.41	—
1年以内に返済予定の長期借入金	707	329	1.08	—
1年以内に返済予定のリース債務	264	179	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	705	375	1.04	平成27年6月25日～ 平成28年12月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	237	276	—	平成27年6月27日～ 平成40年5月10日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,014	1,260	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	301	74	—	—
リース債務	111	66	41	22

## 【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	—	87,802	132,790	176,782
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	—	5,187	8,033	10,336
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	—	3,218	4,995	6,412
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	125.05	194.12	249.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	—	67.82	69.07	54.95

(注) 当社は、平成26年4月18日付で東京証券取引所第一部に上場いたしましたので、第1四半期および第2四半期の四半期報告書は提出しておりませんが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年6月20日)	当事業年度 (平成26年6月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	64,333	67,036
売掛金	※1 1,679	※1 1,648
商品	12,293	14,130
原材料及び貯蔵品	47	33
前払費用	206	198
繰延税金資産	719	433
その他	※1 1,130	※1 1,080
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	80,407	84,557
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,027	62,170
構築物	8,700	8,517
機械及び装置	1,441	1,503
車両運搬具	26	13
工具、器具及び備品	2,818	2,743
土地	32,232	32,764
リース資産	738	796
建設仮勘定	68	208
減価償却累計額	△39,574	△42,209
有形固定資産合計	67,480	66,507
無形固定資産		
借地権	935	958
ソフトウェア	443	724
その他	267	72
無形固定資産合計	1,646	1,755
投資その他の資産		
投資有価証券	813	869
関係会社株式	4,630	4,630
出資金	16	16
繰延税金資産	2,583	2,693
その他	※1 3,438	※1 3,305
投資その他の資産合計	11,482	11,515
固定資産合計	80,608	79,778
資産合計	161,016	164,335



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年6月20日)	当事業年度 (平成26年6月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 8,725	※1 8,446
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	591	269
リース債務	188	93
未払金	※1 2,457	※1 2,220
未払費用	916	817
未払法人税等	1,932	1,399
預り金	470	456
前受収益	※1 141	※1 145
賞与引当金	194	196
役員賞与引当金	54	35
その他	396	784
流動負債合計	16,170	14,963
固定負債		
長期借入金	550	280
リース債務	127	85
退職給付引当金	1,884	2,009
資産除去債務	3,417	3,492
長期預り保証金	※1 5,377	※1 5,358
その他	412	127
固定負債合計	11,769	11,355
負債合計	27,940	26,318
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	12,215	12,215
資本剰余金合計	12,215	12,215
利益剰余金		
利益準備金	20	20
その他利益剰余金		
別途積立金	102,330	107,330
繰越利益剰余金	6,504	6,408
利益剰余金合計	108,854	113,758
株主資本合計	133,070	137,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	42
評価・換算差額等合計	6	42
純資産合計	133,076	138,016
負債純資産合計	161,016	164,335

## ② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)	当事業年度 (自 平成25年 6月21日 至 平成26年 6月20日)
売上高	※1 151,952	※1 151,132
売上原価	116,339	116,179
売上総利益	35,612	34,952
営業収入		
不動産賃貸収入	※1 5,108	※1 5,160
サービス料等収入	616	662
保険代理店手数料	17	17
営業収入合計	5,742	5,841
営業総利益	41,355	40,793
販売費及び一般管理費	※2 32,614	※2 32,842
営業利益	8,741	7,950
営業外収益		
受取利息	62	48
受取配当金	42	59
受取手数料	340	323
技術指導料	255	215
受取家賃	79	69
受取地代	※1 94	※1 89
その他	315	358
営業外収益合計	1,190	1,164
営業外費用		
支払利息	20	9
支払手数料	28	67
その他	7	29
営業外費用合計	56	106
経常利益	9,875	9,007

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)	当事業年度 (自 平成25年 6月21日 至 平成26年 6月20日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	※3 0
受取補償金	180	20
特別利益合計	180	21
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※4 311	※4 213
固定資産売却損	—	※5 0
減損損失	262	—
特別損失合計	573	213
税引前当期純利益	9,481	8,815
法人税、住民税及び事業税	4,030	3,239
法人税等調整額	△419	156
法人税等合計	3,611	3,395
当期純利益	5,869	5,419

## ③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	12,000	12,215	20	54,330	48,892
当期変動額					
別途積立金の積立				48,000	△48,000
剰余金の配当					△258
当期純利益					5,869
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	48,000	△42,388
当期末残高	12,000	12,215	20	102,330	6,504

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	利益剰余金合計			
当期首残高	103,242	127,458	△26	127,432
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当	△258	△258		△258
当期純利益	5,869	5,869		5,869
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			32	32
当期変動額合計	5,611	5,611	32	5,644
当期末残高	108,854	133,070	6	133,076

当事業年度(自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	12,000	12,215	20	102,330	6,504
当期変動額					
別途積立金の積立				5,000	△5,000
剰余金の配当					△516
当期純利益					5,419
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	5,000	△96
当期末残高	12,000	12,215	20	107,330	6,408

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	利益剰余金合計			
当期首残高	108,854	133,070	6	133,076
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当	△516	△516		△516
当期純利益	5,419	5,419		5,419
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			36	36
当期変動額合計	4,903	4,903	36	4,940
当期末残高	113,758	137,973	42	138,016

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品

主として売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。ただし、倉庫在庫は総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度における発生額を、発生翌事業年度において一括で費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

## 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

## (表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95号条3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

## (貸借対照表関係)

## ※1 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年6月20日)	当事業年度 (平成26年6月20日)
短期金銭債権	96百万円	64百万円
長期金銭債権	62 "	62 "
短期金銭債務	219 "	108 "
長期金銭債務	2,131 "	2,112 "

## 2 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年6月20日)	当事業年度 (平成26年6月20日)
(株)ジョイフル車検・タイヤセンター	200百万円	193百万円

## (損益計算書関係)

## ※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)	当事業年度 (自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)
営業取引による取引高		
売上高	557百万円	537百万円
不動産賃貸収入	2,713 "	2,719 "
仕入高	91 "	86 "
販売費及び一般管理費	1,558 "	1,390 "
営業取引以外の取引高	203 "	196 "

## ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)	当事業年度 (自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)
給与	13,315百万円	13,493百万円
賞与	1,784 "	1,687 "
役員報酬	242 "	192 "
法定福利費	2,048 "	2,096 "
退職給付費用	326 "	353 "
賞与引当金繰入額	192 "	194 "
役員賞与引当金繰入額	54 "	9 "
管理諸費	72 "	85 "
賃借料	2,495 "	2,463 "
減価償却費	3,734 "	3,511 "
公租公課	954 "	1,001 "

## おおよその割合

販売費	88%	87%
一般管理費	12%	13%



※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)	当事業年度 (自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)
機械及び装置	—	0百万円
車両及び運搬具	—	0 "
計	—	0百万円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)	当事業年度 (自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)
建物	114百万円	70百万円
構築物	20 "	54 "
機械及び装置	0 "	0 "
車両及び運搬具	—	0 "
工具、器具及び備品	1 "	3 "
撤去費用	175 "	83 "
計	311百万円	213百万円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)	当事業年度 (自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)
機械及び装置	—	0百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年6月20日)	当事業年度 (平成26年6月20日)
子会社株式	4,390	4,390
関連会社株式	240	240
計	4,630	4,630

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

	前事業年度 (平成25年 6 月20日)	当事業年度 (平成26年 6 月20日)
① 流動資産		
未払事業税	159百万円	97百万円
未払給与	181 "	70 "
未払社会保険料	121 "	120 "
賞与引当金	73 "	69 "
役員賞与引当金	20 "	12 "
商品評価損	49 "	51 "
その他	111 "	11 "
計	719百万円	433百万円
② 固定資産		
退職給付引当金	669百万円	711百万円
長期未払金	145 "	45 "
資産除去債務	1,209 "	1,235 "
減価償却費	803 "	887 "
減損損失	80 "	113 "
移転補償金	142 "	142 "
その他	17 "	7 "
繰延税金負債(固定)との相殺	△485 "	△449 "
計	2,583 "	2,693 "
繰延税金資産合計	3,302百万円	3,126百万円

## (繰延税金負債)

	前事業年度 (平成25年 6 月20日)	当事業年度 (平成26年 6 月20日)
資産除去債務に対応する除去費用	△470百万円	△422百万円
その他	△14 "	△27 "
繰延税金資産(固定)との相殺	485 "	449 "
繰延税金負債合計	—	—

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年6月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.75%から35.38%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が23百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が23百万円増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	31,377	1,357	70	2,429	30,235	31,934
	構築物	2,742	233	54	497	2,425	6,092
	機械及び装置	421	121	2	121	419	1,083
	車両運搬具	9	4	3	5	3	9
	工具、器具及び備品	327	80	3	122	281	2,461
	土地	32,232	532	—	—	32,764	—
	リース資産	300	57	—	189	168	627
	建設仮勘定	68	2,730	2,590	—	208	—
	計	67,480	5,118	2,725	3,366	66,507	42,209
無形固定資産	借地権	935	23	0	—	958	—
	ソフトウェア	443	444	—	163	724	—
	その他	267	276	463	7	72	—
	計	1,646	744	464	171	1,755	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 古河エリア 589百万円

小川倉庫・商品開発室 259 //

土地 市原エリア 225 //

新田エリア 200 //

富里エリア 106 //

ソフトウェア 経理システム改修関連 442 //

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 本勘定への振替によるものであります。

その他 ソフトウェア仮勘定の本勘定への振替によるものであります。

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3	0	0	2
賞与引当金	194	196	194	196
役員賞与引当金	54	35	54	35

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月21日から翌年6月20日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	6月20日
剰余金の配当の基準日	6月20日、毎年12月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 <a href="http://www.joyfulhonda.com/">http://www.joyfulhonda.com/</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載しておこないます。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券届出書およびその添付書類

株式売出し(ブックビルディング方式による売出し) 平成26年3月14日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)に係る訂正届出書 平成26年4月2日および平成26年4月10日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書および確認書

第39期第3四半期(自 平成25年12月21日 至 平成26年3月20日) 平成26年5月7日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年9月18日

株式会社 ジョイフル本田  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗野 正成 ㊞

#### ＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフル本田の平成25年6月21日から平成26年6月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジョイフル本田及び連結子会社の平成26年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジョイフル本田の平成26年6月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ジョイフル本田が平成26年6月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年9月18日

株式会社 ジョイフル本田  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 真一郎 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 栗野 正成 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフル本田の平成25年6月21日から平成26年6月20日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジョイフル本田の平成26年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。